

「異質文化交流と日本の活力に関する研究会」報告書

副題「交流なくして活力なし」

(目次)

はじめに

1. 転換期の時代認識
2. 日本における異質文化交流の現状と今後の課題
3. 異質文化交流に対する戦略的な支援策の構想
4. 施策の方向

おわりに

はじめに

2004年5月の国土審議会調査改革部会報告「国土の総合的点検」においては、「世界に開かれた国土の形成」の中で、「我が国の活力を我が国の資本と人的資源だけで維持するのではなく、積極的に外資導入や外国人の受入れ環境の整備を図り、外国の高水準で多様な頭脳を取り入れ、異質な考え方、技術、ノウハウ、文化などが我が国の優れた頭脳とぶつかり合い、刺激を与え合うことで新しい創造を生み出すことが重要である」としている。

また、2005年4月の経済財政諮問会議専門調査会報告「日本21世紀ビジョン」では、「2030年の目指すべき将来像と経済の姿」について、「開かれた文化創造国家」を掲げ、「『文化創造力』や技術力などによって、世界に対して存在感を有している。世界に開かれ、財・人・資本などの自由で活発な交流によって、経済社会に活力がもたらされている」と描いている。また、「世界中の人が訪れたい、働きたい、住みたいと思う『壁のない国』となる」とし、「世界中の財・人・資本・情報が集まり、それらをつなぎ、結びつけるかけ橋となる。こうした交流から経済社会に活力が生まれる」、「国内の地域が外国の都市などとの交流を深めている」などと指摘している。

こうした基本的な認識の下で、本研究会の目的をまとめると以下の通りである。

2006年をピークにして始まる総人口の減少社会にあっても、日本が今後とも「国の総合力」を高めつつ、国内にとっても、世界にとっても、「存在感のある国」を築いていく

必要がある。その際、「異質文化交流と日本の活力」の関係についても、一つの課題となることは疑いないところであろう。東アジアへの重心を高めつつ進展している日本のグローバル化については、これまでの「外に出るグローバル化」から「内に迎え入れるグローバル化」へと深化させていく必要がある。つまり、「世界の人びとに来てもらうことが大事」なのである。特に、新しいライフスタイルの創造、新しい産業や業態の創出等を目指して、日本の「地域活力」を向上させるためにも、こうした「内に迎え入れるグローバル化」を戦略的に構想することが重要である。

こうした観点から、本研究会では、日本の歴史的環境や日本の風土等も踏まえ、「異質文化交流と日本の活力」について多様な観点から検討を行ったが、特に地方圏の地域のレベル、さらには草の根のレベルでこうした交流を活かしていく方策等に焦点を当てている。

本報告書は、2005年3月より9月まで、計4回の研究会の討議内容等を踏まえて取りまとめたものである。熱心に討議・調査にご参加いただいた委員の皆様、また、研究会でご報告いただいた有識者の皆様並びにアンケート調査等にご協力いただいた関係各位に対して、心より御礼申し上げたい。

1 . 転換期の時代認識

転換期の時代認識を考える際、本研究会は「江戸時代」に着目した。そこで、江戸時代と現代を大胆に比較してみよう。1615年の「大坂夏の陣」(豊臣氏滅亡)により「戦国時代」が終わり、「経済の時代」が始まった。特に農業生産の向上は目覚ましく、耕地面積は江戸初期(1596 - 1614年)の163.5万町歩が享保の時代(1716 - 1736年)に297万町歩にまで拡大している。このように、江戸時代前期100年間は経済成長の時代である。これに伴い、人口も江戸幕府成立時の1600年ごろには約1200万人であったが、享保の時代には約3100万人と100年間ほどで約2.5倍となっている。ただし、耕地面積、人口ともここで伸びがほぼ止まり、1874年には305万町歩、人口は幕末で約3300万人となっている。つまり、大きく時代を考えると、農業生産を中心とする「農業社会」のピークが17世紀末の元禄時代にやってきたということである。こうした時代の転換期が「農業社会の最後のバブル」を生じさせ、その後の長い人口停滞をもたらすこととなった。この点で、1945年に太平洋戦争が終了し、高度経済成長と1980年代末のバブルの発生、その後の人口停滞という現在の状況に酷似して

いる。こちらは、「工業社会」のピークと「情報社会」の始まりとも位置づけられる。

ただし、江戸時代も、元禄バブルの崩壊後の長い人口停滞の中で、非農業生産のウエイトを高めつつ、「工業社会」への歩みを着実に進めていたとすることができる。また、その結果、余暇時間が増加した。特に、各地域の名産品の開発や「化政文化」の展開等、地方や都市で明るい動きが出ている。江戸時代の化政文化については、「文化の中心も上方から江戸に移った。また文化は地方都市の町人や富農のあいだにもひろく普及した」と説明されている。現に、「美術の分野では、世界にほこる、真にすぐれた作品が次々と生み出された」のである。こうした観点に立てば、現代の時代認識としては、「情報社会」における新しい「化政文化」を創り出すことこそが大切だと言えるだろう。それができれば、総人口の減少社会でも「活力があり、暮らしやすい地域社会」を築いていくことは十分可能となるだろう。

また、本研究会の神崎宣武委員は、著書『江戸に学ぶ「おとな」の粋』の中で、「江戸時代の日本は、世界に冠たる観光大国であった」と指摘している。「半農半工」、「半農半商」、「農間稼ぎ」により副業収入が増え、「昭和元禄」とたとえるにふさわしい江戸時代前期は経済成長期における団体旅行の発達があったとしている。そして、「江戸後期になると、そのかたちに変化が生じるのである」とし、「経済の低成長期に入ったのである。(中略)そのなかで、旅がまた発達することになったのである。文化文政(十九世紀前半)のころであった。そこでは、講を組んでの道中も継続はされはしたが、その構成が小単位にばらける傾向にあった。親しい仲間同士、あるいは個人で旅に出る者が多くもなった。つまり、旅がそれぞれの好奇心や経済力によって多様化してきたのである。まさに、『平成化政』というにふさわしい変化といえる。これを日本における『旅の成熟化』とみてよかろう」と述べている。

江戸時代の幕藩体制下において、「藩」を一つの国と考えれば、「藩」際交流は現在の国際交流である。「藩」を超えて多くの人びとが活発に移動し、交流している状態は、現時点では、まさに外国人による「異質文化交流」の活性化に他ならないだろう。関悦子委員((株)ア・ラ・小布施取締役企画部長)の報告にあった、「葛飾北斎」、「小林一茶」、「高井鴻山」などが活躍した江戸時代の小布施の状況が参考になるだろう。

なお、実際の外国人の影響も無視できないものがある。上垣外憲一『日本文化交流小史』によると、「朝鮮通信使」、中国商人等が来住する「長崎」、明朝の禅を伝えた「黄檗宗の寺院」等の役割を評価し、「徳川時代は、海外に対してきわめて閉鎖的な国家の体制が取られ

た時期であったが、一方、日本人にとって常態となっていた、海外からの新しい文化の導入に対する意欲は少しも衰えなかった」と指摘している。

さらに、川勝平太委員は、日本経済新聞社編『歴史から読む現代経済』（1章世界覇権と日本）の中で、「近代日本人は『鎖国』という言葉から来る事実誤認、特に和辻哲郎『鎖国』の主張になびいた戦後の日本の知識人は、江戸時代の日本が世界から孤立していたかのごとき錯覚をもち、それがあたかも事実であるかのように国民に説いてきた。だが、日本経済は世界と結びついており、その実体は、オランダの対日貿易の独占であった。あえて一言でいえば、オランダの世界的繁栄を支えたのは鎖国日本だったのである」と指摘している。

また、既述した「日本21世紀ビジョン」の経済財政展望ワーキング・グループ報告書でも、「活力ある安定社会に向かって」の中で、「江戸期は、『ゼロ経済成長期』であったが、日本の伝統文化である連歌や多くの文学、茶道、歌舞伎、琴・三味線などの邦楽、日本舞踊、浮世絵・日本画、陶器・漆器などの工芸品などが栄え、庶民のレベルにも広がった時代であった。たとえ今後の日本経済が低い成長経済経路を辿るとしても活力ある社会であり続けられる。人々の関心が物的なものから文化的なものへと、『価値観』が転換することを認識しなければならない。文化の復活によって今日の大量生産・大量消費を前提とした『豊かさ』から、物的ではない文化価値を『豊かさ』と考える『文化を基盤とした国家』への移行が求められる」としている。

2 . 日本における異質文化交流の現状と今後の課題

(1) N I R A型総合国力指標

本研究会の神田玲子委員（総合研究開発機構総括主任研究員）から、「人口減少と総合国力」報告書について報告があり、その中で、N I R A型総合国力指標についての説明があった。本指標は、「市民生活向上力」、「経済価値創造力」、「国際社会対応力」の「3つの側面」からなり、「人的資源」、「自然・環境」、「技術」、「経済・産業」、「政府」、「防衛」、「文化」、「社会」の8つの要素から構成され、国際比較等を行っている。

この中で、本研究会と関連のある「文化」の指標をみると、総合順位で日本は9カ国中、第4位であるのに対して、「文化」は第6位と低位となっている。なお、第1位はフランス、第7位はカナダ、第8位は中国、第9位は韓国である。また、「文化」の指標を個別にみる

と、日刊新聞（第1位）、グローバルブランド（第2位）、コンテンツ輸出（第2位）と比較的高位の項目がある一方、国際旅行収支（第9位）、オリンピックメダル獲得数（第9位）、政府の文化関連支出（第8位）、平均労働時間（第7位）と低位の項目が多くなっている（参考資料1）。

日本が弱いソフトパワーの要素として、国際旅行収支、対内直接投資などが指摘されている。こうした「内に迎え入れるグローバル化」の遅れが、日本の「文化」力を含む「総合国力」を低下させていると言えよう。

（2）異質文化交流と日本の活力に関するアンケート調査結果

1）アンケート調査の概要

全国各地における異質文化交流の個別事例を発掘し、異質文化交流が地域にもたらす影響、効果、問題点等を明らかにすることを目的として、全都道府県及び政令指定都市の国際交流及び企業立地担当部署を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。アンケートは、2005年3月に実施し、44団体（72%）から回答を得ている（参考資料2）。

2）アンケート調査結果

個別事例の回答を、国・地域と目的（分野）別に一覧表にすると、別紙の通りである。国・地域別では、「アジア・大洋州」、「欧州・アフリカ」のグループが多く、目的（分野）別では、「学術・教育」、「生活・文化」の項目が比較的多くなっている。

国際交流担当部署対象アンケート

【問1】異質文化交流を地域の活性化に結びつけている地方公共団体の事例

これからの時代に「人」が地域にとって最も重要な資源という見方が拡がる中で、スポーツや研修、地場産業に携わる人々の技術の習得などを通じた「人づくり」を目的とした異質文化交流の事例が目立っている。とりわけ、海外に出て行く形では、欧米の本場での研修や技術の習得を目的としたものが目立つ。

【問2】コミュニティのレベルで自発的・継続的に外国人を招聘若しくは訪問している事例

コミュニティのレベルで自発的・継続的に外国人を招聘若しくは訪問している事例については、その多くが地元市町村ごとに組織されている国際交流協会等の団体が窓口になって展開されており、姉妹都市や歴史的な縁がある外国の都市等との交流関係を築いている。

交流事業の内容は、青少年育成などの「人づくり」を目的とした性格のものが目立ち、形式的にはスピーチや講座などのイベントの他、ホームステイや学校訪問といった事例が比較的多くみられる。また、有志を中心とした海外の人々への支援・協力に取り組んでいる事例が目立つ。

【問3】異質文化交流と地域の活性化をうまく結びつけている例

地域の活性化という観点から、地域に何らかの関係性のあることをテーマとしたものが目立つ。目的（分野）別では、生活・文化、学術・教育が多くなっている。コミュニティのレベルにまで浸透しているもの、産学官の連携が図られているものが多い。また、「まちづくり」に外国人が積極的に参画している事例（兵庫県長田区）もあった。

【問4】異質文化交流を推進していく上で、障害となっている事項

姉妹都市を根拠とする交流の事例が比較的多いが、それがマンネリ化するなど停滞しているという趣旨の回答が目立つ。「県内在住外国人への支援・交流を行う地域の団体のネットワーク作りが必要」（岩手県）、「姉妹都市交流等を民間主体の交流に軸足を移す具体的な方法が少ない」（山梨県）、「姉妹都市交流を単なる友好親善に終わらせず、より実益のあるものへと発展を図っているが、互いのニーズの把握ができない」（さいたま市）との回答があった。官製の姉妹都市交流を民間主体の交流に軸足を移すためのネットワーク作り等が課題となっている。

なお、国土交通省総合政策局の資料で、姉妹都市提携数の推移をみると、1990年度の844件が2000年度には、1,407件と着実に増加している（2004年度1,524件）。姉妹都市提携数の相手国別の内訳をみると、2004年11月1日現在で、都道府県（120件）では、中国28.4%（34件）、アメリカ20.0%（24件）、市区町村（1404件）では、アメリカ29.6%（415件）、中国19.6%（275件）と、都道府県、市区町村とも2カ国でほぼ半数を占めている（参考資料3）。

また、地方公共団体を取り巻く厳しい財政事情から、交流関係の予算が確保できず、これまでの交流の取組みが継続しにくくなっている状況が伺われる。

【問5】現行、あるいは今後予定の新しい取組み、計画等

今後の取組みとしては、地域のグローバル化、世界に通用する人材の育成といった考えを背景に、青少年育成を目的とした海外派遣というパターンが目立つ。また、逆に、観光客や留学生など外国人を地域により積極的に招くために様々な取組みを行うというパターンもみられる。特徴的な事業としては、山梨県の「やまなしグローバルネットワークづく

り事業」がある。いままでの国際交流事業等で県と関わりのある外国人を対象として、インターネットのHPを通じて県のデータベースに登録してもらい、今後の国際交流活動に人的ネットワークとして活かしていく事業であり、2005年度に実施するとしている(参考資料4)。これは、県のレベルでの外国人との「情報交流」(情報交流人口)として位置づけられよう。また、秋田県では、「2004年度開学の国際教養大(秋田市)に毎年50人程度の留学生を予定しており、地域行事や小中学校訪問、ホームビジット等を通じての異質文化交流。また、同大の半数以上を占める外国人教員による出前講座、公開講座も積極的に行う予定」としている。後述する「滞在型の異質文化交流人口」との効果的な交流と位置づけることもできる。

企業立地担当部署対象アンケート

【問1】外国資本や外国人がビジター産業に参入している事例

外国資本が参入している例としての回答数は限られるが、既存の国内資本の財産を買収し、経営・運営に乗り出すといったパターンが目立っている。バブル期後の経営破たん事業等を受け継いだ形の事業展開ではないかと推察されるが、地域経済へのインパクトを評価するまでには至っていない。

【問2】外国資本や外国人が日本のコンテンツ産業に参入している事例

外国資本のコンテンツ産業参入例としては、近年注目されている映像・音楽などのソフト制作の事例等がみられるが、回答数は限られており、本格的な展開はこれからという状況にある。

(3) 事例調査

事例調査については、本研究会の鈴木輝隆委員が、現地調査及び本研究会での事例ヒアリング等を踏まえ、別紙のように、香川県直島町、長野県小布施町、北海道ニセコ周辺、長野県美麻村についてまとめている(参考資料5)。また、本研究会では、日本政策投資銀行地域企画部の水野雄司氏より、「地球規模で発想する地域事例紹介」と題する報告があった。その中では、「フィンランドとの提携による健康福祉産業クラスターの形成(仙台市)」、「越後妻有アートトリエンナーレ(新潟県十日町市ほか5町村)」、「ニセコのオーストラリア人観光客(北海道倶知安町)」等の具体的な事例が紹介された。

なお、本研究会自体での事例ヒアリングは、香川県直島については、(株)ベネッセコーポレーションの笠原良二氏、長野県小布施町については、関悦子委員((株)ア・ラ・小布施取締役企画部長)、北海道ニセコ町については、逢坂誠二前ニセコ町長よりそれぞれ実施した。

(4)「滞在型の異質文化交流人口」の現状と今後の課題

本研究会における、香川県直島町、長野県小布施町、北海道ニセコ町、新潟県妻有地域等の事例紹介の中で、日本の自然、文化、伝統・歴史や固有の価値観等に深く根ざしたもので、日本人が見落としていたもの、気づかなかったものを、「外の目、外からの評価」(外国人の目と評価)によって、発見、指摘され、そのことによって、「地域自身のポテンシャルが認識され」、地域の活性化等が図られているとの発言が多々あった。外国人による「グローバルスタンダード」での評価ともいえるだろう。こうした先端的な事例に対しては、「地域発の独自の動きにより経済効果を出していることを評価する。経済中心主義にならず、学問・芸術・スポーツ・健康といった他分野での異質文化交流の拡がり、結果的に、地域の経済活性化に結びついているのがよい」、「文化活動と経済活動は相反するものではないというパラダイムシフトが起こっている」との指摘があった。そこで、上述の都道府県等に対するアンケート調査に加えて、こうした実態について、既存統計等による数量的な分析から把握することとした。

ここでは、「外の目、外からの評価」として発見、指摘を行う可能性の高い中長期滞在の外国人のうち、いわゆる「ビジネス」以外の、「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」に係わる外国人登録者人口に注目した。言い換えると、「滞在型の異質文化交流人口」である。今後の日本は、「地域活力」を向上させ、新しいライフスタイルの創造、新しい産業や業態等を地域で創出させるためにも、こうした異質文化交流を「地方圏」で活かしていく必要があると考えている。ただし現時点では、こうした人々の現場(市町村)での実際の活動状況、その効果等のデータは把握できていない。今後の課題であると認識している。

なお、ここで言う「滞在型の異質文化交流人口」には含めていないものの、後述する「訪日外国人旅行者」、「外国人留学生」や「外国人労働者」も一定程度同様の効果を持つものと考えられる。また、日本への対内直接投資等により、海外の企業が新しいノウハウ等を直接的に導入・移入することも、もちろん大きな効果を持つものと認識している。

以下では、広範な「異質文化交流」の中で、上述した「滞在型の異質文化交流人口」に焦点を当て、その現状と今後の課題について考察している。

「滞在型の異質文化交流人口」の定義

ここでは、一つの考え方として、法務省で作成している「在留外国人統計」の中で、上述した「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口を合計して「滞在型の異質文化交流人口」と定義してみた。これらの滞在期間は、3年または1年となっている（「文化活動」のみは6ヶ月でも可能である）。なお、「ワーキング・ホリデー」（短期間日本において滞在費用を補填するために一定の条件の下で働きながら滞在する制度）による滞在者についても併せて検討した。

「滞在型の異質文化交流人口」等の現状

上記定義による「滞在型の異質文化交流人口」の総数は、2004年で、約23,600人となっている。また、2000年と1990年を比較すると、約1.7倍となっている（参考資料6）。

国籍（出身国）別にみると、2000年に「アジア」が「北米」を抜き、第一位となっている（2004年では約8,800人と増加している）。また、2000年と1990年を比較すると、「アジア」は約3倍に増加している。第二位の「北米」以下は、「ヨーロッパ」、「オセアニア」、「アフリカ」、「南米」の順となっている。

三大都市圏・地方圏別にみると、1992年時点で「地方圏」が「東京圏」を上回り、その後も「地方圏」の伸びが大きい（2004年では約10,800人と増加している）。2000年と1990年を比較すると、「地方圏」は約2.2倍に増加している。また、都道府県別にみると、2004年では、総数では東京都（4,156人）、大阪府（1,387人）、茨城県（1,331人）、神奈川県（1,264人）、京都府（1,222人）、愛知県（1,220人）が多いものの、人口比で見ると、それらの都府県以外にも、石川県、鳥取県、福井県、徳島県等で比較的高くなっている。さらに、後述する在留資格別にその特徴を総数で見ると、茨城県が「研究」（828人）で一番多くなっている以外は、全て東京都がトップとなっている。特に「芸術」は全体のほぼ半数を占めている。ただし、「文化活動」については、京都府（247人）、神奈川県（205人）、大阪府（168人）、愛知県（167人）等で比較的多くなっている。

在留資格別では、2004年時点で多い順にみると、「教育」、「教授」、「文化活動」、「研究」、「芸術」の順になっている。なお、「教授」、「教育」の伸びが高いのに対して、「文化活動」、「研究」は2000年以降ほぼ横ばいとなっている。また、「教授」の伸びが高いのは、「アジア」の伸びの寄与が大きく、「教育」の伸びは、「北米」、「ヨーロッパ」、「オセアニア」の伸びの寄与が大きい。さらに、国別にみると、2004年では、中国が「教授」、「研究」、「文化活動」、「芸術」で第一位となっており、「教育」はアメリカが第一位となっている。

なお、「専門的な技術・知識を活用して日本企業等に就職した外国人数」（いわゆる「ビジネス」関係）をみると、近年はほぼ横ばいで推移している中で（2004年で約13,200人）、就職先企業の所在地別就職者数は「東京圏」（77%）に集中しており、出身地域別では、中国、韓国等「アジア」が多くなっている（参考資料7）。

また、「外国人留学生」は着実に増加しており、2004年には約130,000人となっている。三大都市圏・地方圏別では、「東京圏」、「地方圏」、「関西圏」、「名古屋圏」の順になっており、出身地域別では、中国を中心に「アジア」に集中している（参考資料8）。

さらに、「外国人労働者」をみると、1990年の約26万人が2003年には、不法就労者（約22万人）を含めて、約79万人と急増している。これにより、外国人労働者割合は1.2%に高まっている（参考資料9）。

また、「訪日外国人旅行者（訪日外客数）」も急増しており、2004年には約614万人となっている。国・地域別では、韓国が第一位で、約159万人（25.9%）、第二位が台湾で約108万人（17.6%）となっている（参考資料10）。ビジット・ジャパン・キャンペーンの実施・高度化等により、2005年は700万人、2010年には1,000万人の達成を目指している。なお、「日本21世紀ビジョン」では、2030年の訪日旅行者数は4,000万人も可能としている（2002年のイタリアは3980万人）。

「ワーキング・ホリデイ人口」の現状

「ワーキング・ホリデイ人口」は2004年時点で、約3,600人と過去最高となっている。これまでの、「オーストラリア」、「カナダ」、「ニュージーランド」に加えて、2000年以降「韓国」が急増している（韓国とは1999年に制度を開始）。2004年には、「韓国」が「オーストラリア」を抜き、第一位となっている。また、韓国に対して入超（韓国人1800人、日本人387人）となっている以外は、日本人の方が多い出超となって

いる(参考資料11)。なお、日本への入国数については、原則として上限がある(例えば、韓国は現状の1,800人が上限)。

今後の課題

・こうした「滞在型の異質文化交流人口」との効果的な交流を行うためには、地域内の情報ネットワークの構築を含め、現にこうした人口が増加している「地方圏」での活用方を検討することが必要である。また、「コミュニティのレベル」(顔の見える草の根の国際交流)にまで深化させることも重要である。例えば、文化・芸術等、それ自体を行っている人に加えて、その効果をうまく地域の経済活性化等に繋げる別の人財の育成(力のあるコーディネーター等)、外国人のアーティストを含め、ある程度中長期的に滞在することが可能な生活環境の整備、様々なボランティア、NPO、サポーター等との協働の促進等が課題である。

・「ワーキング・ホリデイ人口」との効果的な交流方策の検討も重要である。例えば、「地方圏」に限っては、滞在期間を延長できるようにする特例を設けること、また、「地方圏」では、現在の相互承認(ワーキング・ホリデイ実施で日本人の受入れを認めている国とだけ締結)から、一方的承認(相手国が日本人を受け入れなくとも、相手国から受け入れる)に切り替えること、さらに、入国者数に上限がある場合には、「地方圏」に限って弾力化すること等が課題である。その際、オーストラリアの新しい取組みも参考となる(注1)。

・インターネット等による映像を含めた外国人との「情報交流」等の検討も課題である(都道府県アンケート調査結果「やまなしグローバルネットワークづくり事業」参考資料4参照)。なお、海外移民の多い沖縄県では、世界各国・地域で沖縄県人会が数多く設置され、沖縄県内と各国・地域とのネットワークが整備されている。沖縄県国際交流課が把握している会員世帯・会員数は、約14,600世帯プラス約9,700会員となっている。また、同国際交流課の推計によると、「世界各国・地域における沖縄県系人口」は約33万人となっている(共に2004年)。

(注1)「オーストラリアのワーキング・ホリデイ」の新しい取組

「オーストラリアでは、2005年11月から、第1回目に果物や野菜の収穫など季節労働を3ヶ月間行うことを条件に、希望者には2回目のワーキング・ホリデイビザを発行する」毎日新聞(2005年6月8日夕刊)

なお、オーストラリアのビザ発行人数（2003 - 4）は、約94,000人（うち日本人は約1万人）となっている。

3．異質文化交流に対する戦略的な支援策の構想

（1）異質文化交流と地域活力

「異質文化交流と地域活力」のヒントとして、以下のような観点が重要であるとの委員からの意見があった。

- ・ 本来「文化とはローカル」なもので、日々の営みから創造される。ローカルの中で極まったものだけが、より広い世界の文脈の中で「価値」を得ることができる。地域づくりの観点からも、世界の市場を目指すなど、様々な分野における世界戦略を意識することも重要である。
- ・ 異質文化とそっくり同じものを造ることは単なる垂流で終わる。自らの内側に、地域の将来イメージを創造できてこそ、はじめて地域の個性になる。
- ・ 香川県の直島町、長野県の小布施町、北海道のニセコ町、長野県的美麻村等をみると、地域の立地条件に関わらず、「高い志」のあるところに「魅力ある地域」が生まれる。
- ・ 小さな地域でも自らのビジョンを持っていないと、急激な異質文化の流入や外部資本の導入が可能なグローバルな時代では、短期的にそうした力で活性化ができて、継続的な地域振興には繋がらない。
- ・ これまでの地域計画は、経済活動を中心として地域をデザインしてきたが、インターネットの利用や高速大量移動が可能となった時代には、どの様に地域やライフスタイルをデザインしていくかが課題となっている。
- ・ 情報はいくらでも集められるインターネットの時代にあって、情報の「質」を見抜くには、豊かな常識や生活者と共鳴する意識が必要で、情報の幹と枝葉の区別が見分けられる洞察力をつける必要がある。また、情報の大局を見る目を養うには、地域や世界の歴史を学ぶことも重要である。
- ・ 異質文化との交流が生み出してきたものは、文化、経済、思考方法、そして地域で守るべきものの発見である。
- ・ 経済や効率を重視する「合理性」や都市計画上の「純粹性」の追求だけではだめで、地域に欠けていた「複雑さ」を生み出すのに、異質文化交流は有効である。

- ・ 交流なき地域は自家受粉を続けていくしかなく単調となり、新たな結実は生まれてこない傾向にある。地域の「生産系」に、異質文化の「才能系」の花粉が受粉すれば、「独創的な結実」が生まれる可能性が高く、地域振興に効果を発揮する。
- ・ 「定住人口」に加え、「二地域居住人口」、「情報交流人口」も含めて考える時代である。異質文化交流はこうした「定住から自由に移動する時代」に重要な意味を持つ。こうした観点から、地域における4つの人口（情報交流人口、交流人口、二地域居住人口、定住人口）のアプローチを、外国人に対しても応用していくことが可能である。
- ・ 地域創造に対する「評価」が重要であり、文化性、経済性、持続性、感銘度、イメージ等を明らかにするためには、異質文化との交流がますます重要となる。

また、本研究会の2委員の著書からの抜粋を紹介しておく。

川勝平太委員の『文明の海洋史観』の中で、「物産複合が変わると文化が変容するのである。すなわち、人間の社会生活に歴史があるように、物産複合に歴史がある。いや、物産複合の変化の過程が、人間社会の歴史にほかならない。では、物産複合の歴史的变化は、どのようにしておこるのであろうか。社会生活の変化をもたらす最大の契機は、異なる文化・物産複合をもつ人々との交流によっておこる」と明快である。また、神崎宣武委員が参加・司会をしている鼎談「中世の風景」(中世夢が原管理協会編『われら「中世夢が原」をつくる』)の中で、「サロンとは、サロン文化とは、岩井先生(注：国立歴史民族博物館教授)のおっしゃるように内と外のひとたちのしっくりとした交流で成熟してゆくものです。とくに、地域の活性化のためには外部からの意見や技術の導入が不可欠です。既成の概念を破って風穴を通す、その役目が大きいように思います。(中略)外部の声に素直に耳を傾ける必要があります。日本のムラは、これまで旅人をもてなし、というか利用して、情報を得ながら発展してきたんですね。幕末のころ、全国各地に『文武宿』なるものがたくさんできております。これも、旅の文人や武人の指導をあてにして設置されたものです」と指摘している。

(2) 戦略的な支援策の構想

以上のように、本研究会では、交流による「苦勞」や「反発」等はもちろんあるものの、異質文化交流が地域活力のエネルギー源の一つになることで一致した。副題の「交流なくして活力なし」である。

逢坂誠二前二セコ町長が指摘したように、同質文化の弊害として、「自己を客観視できな

い」、「客観的評価のないところに、適切な処方箋は存在しない」のである。また、異質なものと触れ合うことの重要性として、「異質なものの存在によって初めて自己を認識する」、「他の存在が無ければそもそも生まれない価値がある(鼻が高い低い、目が大きい小さい、皆が同じ背の高さだったら、身長概念の意味を持たない)」、「異物との交流は、自己を映し出す鏡であり、自己を知るものになる」のである。

北海道ニセコ町は、戦略的に異物と触れ合う試みとして、「職員採用は全国公募」、「交流研修の強化」、「内への受け入れ」を行い、その結果として、当初は、煩わしい、仕事が進まない、歩留まりが悪いなどの批判が多かったが、「先入観無しに虚心坦懐に、新しいことにチャレンジする」、「人に接する節度と優しさ」、「論理的な説明」、「価値が多様化し、多面的なものをみられる」などの成果を強調している。

また、異質文化交流の摩擦・課題としては、「言葉が通じない、標記が分からない」、「当たり前前に受け入れられない(何か特別なことをしなければ・・・)」、「アジアの仲間と白人、両者への日本人の対応が違う」、「へつらう日本人、価値を押し付ける外国人(逆のケースもあるか)」、「海外からの投資に無防備な日本人」を上げている。

今後に向けてとしては、「地域の目指すべき姿の構築(ただ受け入れるだけではダメ、特に経済目的だけでは地域は崩壊する)」、「土地利用計画と投資コントロールの必要性(外国人、日本人ともに)」、「地域内公共交通機関、高速通信網、ATM、病院などある程度のサービス」、さらに、「脆弱となってしまったコミュニティが異質文化に触れると崩壊速度が上がるため、緩衝機能が必要(第三者が係わる意見交換の場等か)」との提言を行っている。

こうした北海道ニセコ町の経験・プロセスは、今後の異質文化交流のあり方を考える上で大変参考となる。各地域における環境はもちろんそれぞれ違うものの、戦略的な支援策を構想する際には、基本的なコンセプトになり得るものと考えられる。

4 . 施策の方向

施策の方向について、各委員からの提案を列記すると以下の通りである。

- ・ 世界に通用する文化・芸術等を導入するため、異質文化交流をコーディネートできる人材等の情報提供が可能なNPO等による専門組織を地域に設置する。また、これらの専門組織と在日大使館や在日機関(日仏会館等)とのネットワーク作りも行う。さらに、こうしたネットワーク等を活用しつつ、例えば「異質文化カリスマ」(仮称)といった

人財等を効果的に地域に派遣できるような仕組みを作る。

- ・ 日本国内で教育・研究等の活動に関係している外国人等（上述の「滞在型の異質文化交流人口」参照）のノウハウ、アイデア等を活かすため、地域デザインを創造する意見交換の場や地域内の情報ネットワーク等を構築する。また、外国人のアーティストを含め、ある程度中長期的に滞在することができる生活環境等の整備を進める。さらに、地域内の様々なボランティア、NPO、サポーター等との協働を支援する。
- ・ 急激な異質文化の参入への地方公共団体対応として、基本的な制度の整備等を支援できる、人的あるいは情報提供等の体制を構築する。特に、現実の問題となっている日系外国人を含む外国人等に対する医療保障や子どもの教育機会を確保する方策を検討する必要がある。
- ・ 地域振興の評価システムとして、新しい「知的所有権」の仕組みを作り、独創的な地域づくりを保障する（「経済特区」のような仕組み）。また、地域固有の文化を形成していくことを「文化的市民権」と考え、しっかりと保障していく。
- ・ 「価値」と「経済」とが結びつく日本を実現するため、土地に資産価値があって、古い建物に資産価値がないシステムを変えていく。例えば、民家の評価等を見直し、地域の資産価値を上げていくことができる仕組みを作る（例えば、長野県の小布施堂社長の自宅等、古いためだけで、地域の資産としての価値はあるものの、不動産としての資産価値は全くないのが現状である）。
- ・ 文化は地域の産業から生まれ、また、文化が地域の産業を育てる関係にある。文化や産業を含めた、生活に密接に関係する異質文化の交流をプロデュースできる人財を育成する。特に、世界戦略と地域戦略を結びつけることができる人財が期待される。
- ・ 地域には「生産系」はいるが、建築家やデザイナー、プロデューサーなど「才能系」はいるとは限らない。このため、異質文化との交流事業等を通じて、様々な受粉を行い、地域に「新しいダイナミズム」を生み出す仕組みや助成制度等を創設する。
- ・ 異質文化の導入を恐れない風土づくりとして、地域住民主体で「社会関係資本」を築くという、住民自治の仕組みをより強固にしていくための制度設計をさらに進める。
- ・ 異質文化との交流は、本来の日本や地域固有のよさ、文化や資源の重要性に気づかせてくれる面がある。こうした異質文化交流のネットワークをインターネット上に構築し、映像を含めたデジタル交流を盛んに行える仕組みを作る（「外国人との情報交流(人口)」の促進）。その際、沖縄県でみられるような日系外国人等との交流も重要である。また、

外国人の「二カ国居住」の環境整備も進める。

- ・ 「ワーキング・ホリデイ人口」との交流のための支援策として、「地方圏」に限って、滞在期間が延長できるような特例を設けるとともに、「地方圏」では、現在の相互承認から一方的承認に切り替える。また、入国者数に上限がある場合には、「地方圏」に限って弾力化できる仕組みを導入する。

おわりに

現在、日本の地方圏は大変な激動期にある。市町村合併が急速に進展しており、「合併した市町村」も「合併しない市町村」も、今後の見通しが大変不透明なものとなっている。新しいビジョンが描きにくい状況にある。こうした中で、本研究会としては、「異質文化交流」が地域の活力、さらには日本の活力の向上の切り札になるとの思いがある。

2006年をピークにして始まる総人口の減少社会では、世界経済の中核たり得る東京圏の必要性については十分認識しつつ、国土の適切な利用や安全・安心・安定を確保する危機管理の観点からも、地方圏の活性化を図っていくことが基本である。これまでの生産機能等の分散政策に替えて、「地方圏における魅力ある生活環境の創造」や「地域経済の活性化」等を通じた、新しい形での分散政策に取り組んでいく必要があると考えている。その一環として、本研究会のテーマである、「異質文化交流と日本の活力」も大変重要な課題であり、新しい「国土計画」の策定に当たっても、ここに取り上げた施策の具体化等、さらなる検討を期待しているところである。

また、各地方公共団体を中心とした多様な主体が、本研究会の検討内容を考慮しつつ、具体的な行動を起こすことを期待している。「交流なくして活力なし」の精神は地方圏の地域においてこそ重要である。神崎宣武委員が指摘している中世以来の「サロン文化」、「サロンの機能」、「『遊学』の場」、「江戸時代の『文武宿』」を地域に再構築していくことが必要である。

さらに、本研究会で検討した「異質文化交流」に加え、既に二地域居住研究会の「都市と農山漁村の『二地域居住』への提言」で扱った「二地域居住」や「情報交流」、さらには観光者等の「交流」も包含して、「ふるさと交流・共生構想」(仮称)という形で、新しい地域振興策をデザインしていくことも期待しているところである。

なお、国土交通省では、「外国人の訪日を促進し、リピーターを獲得していくためには、

日本の歴史と伝統文化に関し、外国人にも理解できるような興味深い話や経験を提供し、日本をさらに深く知りたいという気持ちを抱かせる必要がある」との観点から、有識者からなる「文化観光懇談会」を2005年7月に設置し、文化観光の普及に向けた検討を引き続き行うこととしている。

(参考文献)

1. 神崎宣武(2003)『江戸に学ぶ「おとな」の粋』講談社
2. 上垣外憲一(2000)『日本文化交流小史』中公新書
3. 小林陽太郎・小峰隆夫編(2004)『人口減少と総合国力』日本経済評論社
4. 川勝平太(1997)『文明の海洋史観』中公叢書
5. 鬼頭宏(2000)『人口から読む日本の歴史』講談社学術文庫
6. 日本経済新聞社編『歴史から読む現代経済』日本経済新聞社(2005年5月)
7. 中世夢が原管理協会編『われら「中世夢が原」をつくる』岡山県美星町(1995年8月)
8. 経済財政諮問会議専門調査会「日本21世紀ビジョン」(2005年4月)
9. 国土審議会調査改革部会「国土の総合的点検」(2004年5月)
10. 二地域居住人口研究会「都市と農山漁村の『二地域居住』への提言」(2005年7月)
11. 岩井國臣(2004)『劇場国家につぼん』新公論社
12. 岩瀬忠篤(2004)『消費者から情報社会を考える』大学教育出版

N I R A 型総合国力指標について

1 . N I R A 型総合国力指標試算結果（主要順位）

総合国力順位-

| 日本 | アメリカ | カナダ | イギリス | フランス | ドイツ | イタリア | 韓国 | 中国 |
|----|------|-----|------|------|-----|------|----|----|
| 4 | 1 | 5 | 3 | 6 | 2 | 7 | 9 | 8 |

3 側面別順位

| | 日本 | アメリカ | カナダ | イギリス | フランス | ドイツ | イタリア | 韓国 | 中国 |
|---------|----|------|-----|------|------|-----|------|----|----|
| 市民生活向上力 | 3 | 5 | 1 | 6 | 4 | 2 | 7 | 9 | 8 |
| 経済価値創造力 | 2 | 1 | 7 | 4 | 3 | 6 | 9 | 8 | 5 |
| 国際社会対応力 | 6 | 1 | 5 | 2 | 4 | 3 | 7 | 9 | 8 |

8 分野別順位

| | 日本 | アメリカ | カナダ | イギリス | フランス | ドイツ | イタリア | 韓国 | 中国 |
|-------|----|------|-----|------|------|-----|------|----|----|
| 人的資源 | 3 | 2 | 4 | 6 | 9 | 5 | 8 | 7 | 1 |
| 自然・環境 | 3 | 5 | 1 | 4 | 6 | 2 | 7 | 9 | 8 |
| 技術 | 2 | 1 | 7 | 5 | 4 | 3 | 9 | 6 | 8 |
| 経済・産業 | 2 | 1 | 4 | 5 | 6 | 3 | 7 | 9 | 8 |
| 政府 | 6 | 1 | 5 | 2 | 3 | 4 | 8 | 9 | 7 |
| 防衛 | 6 | 1 | 5 | 2 | 3 | 4 | 8 | 7 | 9 |
| 文化 | 6 | 2 | 7 | 3 | 1 | 5 | 4 | 9 | 8 |
| 社会 | 7 | 3 | 1 | 4 | 5 | 2 | 6 | 8 | 9 |

2. NIRA型総合国力指標試算結果（個別指標の順位）

（文化）

【市民生活向上力】

| | 日本 | アメリカ | カナダ | イギリス | フランス | ドイツ | イタリア | 韓国 | 中国 |
|------------------------------|----|------|-----------------|------|------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 世界遺産 ¹ (R) | 6 | 7 | 9 | 5 | 2 | 3 | 1 | 8 | 4 |
| 平均労働時間 ² (R) | 7 | 8 | 6 | 4 | 2 | 1 | 3 | 9 | 5 ^{#1} |
| 日刊新聞 ³ (R) | 1 | 7 | 8 | 3 | 6 | 4 | 9 | 2 | 5 ^{#1} |
| 政府の文化関連支出 ⁴ (G) | 8 | 9 | 3 ^{#1} | 2 | 1 | 7 | 3 ^{#1} | 3 ^{#1} | 3 ^{#1} |
| スポーツへの参加・観戦 ⁵ (G) | 6 | 1 | 7 | 4 | 2 | 5 | 3 | 9 | 8 |

【経済価値創造力】

| | 日本 | アメリカ | カナダ | イギリス | フランス | ドイツ | イタリア | 韓国 | 中国 |
|----------------------------|----|------|-----------------|------|------|-----|------|-----------------|-----------------|
| 国際旅行収入 ⁶ (R) | 9 | 8 | 4 | 7 | 3 | 6 | 1 | 5 | 2 |
| コンテンツ輸出 ⁷ (R) | 4 | 2 | 3 | 1 | 6 | 5 | 8 | 7 | 9 |
| グローバルブランド ⁸ (R) | 2 | 1 | 7 | 6 | 4 | 3 | 5 | 8 | 9 |
| 政府の文化関連支出 ⁴ (G) | 8 | 9 | 3 ^{#1} | 2 | 1 | 7 | 3 | 3 ^{#1} | 3 ^{#1} |
| 知的財産権保護制度 ⁹ (G) | 4 | 1 | 2 | 6 | 5 | 3 | 8 | 7 | 9 |

【国際社会対応力】

| | 日本 | アメリカ | カナダ | イギリス | フランス | ドイツ | イタリア | 韓国 | 中国 |
|---------------------------------|----|------|-----|------|------|-----|------|----|----|
| 世界遺産 ¹ (R) | 6 | 7 | 9 | 5 | 2 | 3 | 1 | 8 | 4 |
| ノーベル文学賞累積受賞数 ¹⁰ (R) | 3 | 1 | 7 | 3 | 1 | 3 | 3 | 7 | 7 |
| コンテンツ輸出 ¹¹ (R) | 2 | 1 | 6 | 3 | 4 | 5 | 7 | 8 | 9 |
| 国際映画祭累積受賞数 ¹² (R) | 4 | 1 | 8 | 2 | 2 | 6 | 5 | 8 | 6 |
| オリンピックメダル獲得数 ¹³ (R) | 9 | 1 | 7 | 7 | 4 | 2 | 5 | 6 | 3 |
| 大衆文化・スポーツの魅力度 ¹⁴ (R) | 6 | 1 | 7 | 4 | 2 | 5 | 3 | 9 | 8 |
| 自国文化の対外普及努力 ¹⁵ (G) | 5 | 6 | 9 | 3 | 1 | 4 | 2 | 8 | 7 |

（備考）

1 文化遺産及び複合財.2004.5.1 UNESCO ホームページ.

2 2001年, OECD, 『Employment Outlook』

3 1000人当たり.1996年(韓国は1995年,ドイツは1998年), 『世界の統計2004』.

4 GDP比.文化庁ホームページ,日本2001年,ドイツ1998年,その他1999年.

5 2004年, NIRA アンケート.

6 2001年, 『15年度版観光白書』.

7 2001年, 『世界貿易統計』

8 2004年, NIRA アンケート.

9 2003年, 『IMD World Competitiveness Yearbook 2003』.

10 直近20年間(1984~2003年).

11 2001年, 『世界貿易統計』

12 直近10年間(1994~2003年).

13 ホームページ, シドニー, ソルトレークの合計数.

14 2004年, NIRA アンケート.

15 2004年, NIRA アンケート.

R 資源, G ガバナンス.

#1 原データ欠損のため, 偏差値50と置いた項目.

異質文化交流 地方公共団体アンケート回答一覧

| 主な交流先 / 資本国籍 | | 交流 / 資本進出等の概要 | | | | |
|--------------|--|--|--|---|--|--|
| 国・地域 | 米州 | 欧州・アフリカ | ロシア | アジア・大洋州 | その他 | |
| 学術・教育 | 福野小学校(富山県福野町) アメリカ カンザス州の小学生受け入れ | 雫石町国際交流協会(岩手県) ドイツ 中高生派遣、ホームステイ等 | 青森県日口交流協会 ロシア 日露間で子供の相互派遣・交流 | ホストファミリーの会など(岩手県西根町) タイ 大学生と住民が相互交流 | 釜石市(岩手県) 不特定 市在住外国人との交流(語学・交換劇) | |
| | 山梨県国際文化交流会 アメリカ 大学院生と相互にホームステイツアーを実施 | NPO 日本ベラルーシ友好協会(秋田県) ベラルーシ 医師の研修受入、訪問 | 静岡市清水区民(静岡県) ロシア ワールドカップのキャンプ地を契機にサッカー交流 | 岩手県国際交流協会 韓国 在住外国人支援・交流目的の会議・交流会 | 大潟村(秋田県) 不特定 ワールドソーラーカーレース開催、ロシア科学アカデミーを訪問 | |
| | 揖斐川町(岐阜県) アメリカ マラソン競技会等を通じた人材育成・交流 | 勝沼町(山梨県) フランス 中学生相互派遣等 | | 静岡市 韓国 小中高生のサッカー交流等で人材育成 | 秋田県 不特定 新設大の留学生対象に小中学校訪問、ホームビジット等実施 | |
| | | 白川町(岐阜県) イタリア オルガン音楽の奏者育成 | | 広島/釜山少年親善交流事業実行委員会 韓国 釜山との少年サッカー交流 | 富加の青少年を育てる会(岐阜県) 不特定 「世界ふれあい広場」で交流 | |
| | | 藤枝市民(静岡県) セネガル ワールドカップのキャンプ地を契機にサッカー交流 | | 広島県 中国 四川省中日青年友好交流センターで相互協力での交流人材養成 | 滋賀県 不特定 経済や学術の分野で交流が図れるよう模索中 | |
| | | (財)大阪国際交流センター イギリス ウェールズから高校生を受け入れ交流 | | | 京都府 不特定 国際交流会館オープンデイ、国際理解プログラム「PIKNIK」実施 | |
| | | 蒲刈町(広島県) イギリス 中学生の英語研修、現地で催事開催 | | | (財)大阪国際交流センター 不特定 若手研究者等を受け入れ共同研究 | |
| | | ヒロシマ国際青少年協会 ドイツ ハノーバー市と青少年使節団の相互交流 | | | 兵庫県 不特定 外国人の子どもへの母語教育・学習支援に取り組む | |
| | | 有田町国際交流協会(佐賀県) ドイツ マイセン市と青少年のホームステイ交流 | | | 和歌山児童合唱団 アメリカ、カナダ、欧州、ロシア、中国など 77年から各国で公演 | |
| 観光 | | 岩崎村(青森県) フィンランド サウナハウスで交流、「サウナ村」に認定 | | 倶知安町・ニセコ町(北海道) オーストラリア スキー客増から資本投資増 | 大阪府 不特定 旅行者向けに産官学連携で通訳ボランティアを養成 | |
| | | | | 下呂市(岐阜県) 韓国 温泉文化発展・観光面で交流・協力 | 山口県 中、韓国、スペイン等 交流継続、東アジアからの観光客誘致促進 | |
| 生活・文化 | 三沢市(青森県) アメリカ 初の太平洋無着陸横断線でウエッチ地区と交流 | 農民芸能「大須能」担い手(新潟県朝日村) ドイツ シアター劇団と交流 | 富山ロシア協会 ロシア 露日協会沿海地方支部と相互訪問、芸術文化紹介 | 高月町雨森地区住民(滋賀県) 韓国 独自に韓国と交流 | 十日町地域6市町村(新潟県) 不特定 大地の芸術祭を開催 | |
| | 旧車力村(青森県) アメリカ 貨物船遭難で村民が救助したきっかけで交流 | 中津川市(岐阜県) ドイツ 先進性を学び、文化等の情報を発信 | | 玄海人クラブ(佐賀県有田町) 韓国 音楽を通じた交流事業実施 | 東白川村(岐阜県) 不特定 名商大を通じて外国人ボランティアと村民が交流 | |
| | 外国人支援 NGO(神戸市) 米州 多文化共生の研究で北・南米等に調査団派遣 | 大津市(滋賀県) ドイツ 庭園や民家の相互整備など建築文化センターの交流 | | | 大道芸ワールドカップ実行委員会(静岡市) 不特定 世界から大道芸人を招聘 | |
| 国際協力 | 甲奴町(広島県) アメリカ カーター元大統領が同町を訪問、以来、相互交流 | | | (財)大阪国際交流センター モンゴル 日本語普及活動、若手研究者等の受け入れ等 | 神戸市長田区 不特定 在住外国人支援などの事業に外国人も積極参画 | |
| | | | | HOPE(広島県) ハンガリー シュ 婦人の自立支援、児童の就学援助のチャリティ活動 | | |
| | | | | ヒロシマ・セミパラチンスクプロジェクト カザフスタン 文化交流、核実験を訴える各種活動 | | |
| 環境 | | | | 静岡県日中友好協会 中国 河南省で植林活動を実施 | | |
| | | | | NPO地球市民の会(佐賀県) 韓国・台湾 学生の交流やホームステイを実施 | | |
| 地場産業振興等 | 土岐市(岐阜県) アメリカ等 美濃焼拡販、NYでの催事に参加 | 大迫町(岩手県) オーストリア ワイン留学生派遣、ワイン産業 | | 帯広市(北海道) 台湾 観光客コースをヒントに長芋輸出 | 山梨県 不特定 県に縁のある外国人をターゲットに登録、今後の人的ネットワークに活用 | |
| | | 瑞浪市(岐阜県) ドイツ みずなみ焼拡販のため見本市出展 | | 安代町(岩手県) 花卉生産者 ニュージャーランド 花卉生産者及び中学生の相互派遣 | | |
| | | 海津町(岐阜県) オランダ、イタリア 町民の海外研修等 | | | | |
| 企業誘致・外資進出等 | 川崎市 米資本 映画・音楽ソフトを制作 | 札幌市 英資本 デジタルコンテンツ企業の誘致に向けて取り組み中 | | 名取市(宮城県) 韓国資本 経営破綻したゴルフ場を買収、再生中 | 宮城県内各地 主として欧米系資本 外資製造業及びコールセンターが立地 | |
| | 御殿場市(静岡県) 米資本 アウトレットモールが開業、観光目的地に | 沼津市(静岡県) フランス資本 仏資本100%のホテルが進出、開業 | | 岐阜市 中国 博覧会出展、産業誘致、交流促進を企図 | 栃木県 不明 県北部のゴルフ場を海外の投資会社が買収(詳細不明) | |
| | 京都市 米資本 京都リサーチパークが共同で研修・調査等の事業を立ち上げ | | | 夜須町(福岡県) 韓国資本 バス会社を設立、福岡拠点にツアー客需要対応 | 横浜市 不明 最先端デジタル技術を用いて映像制作関係全サービスを提供 | |
| | | | | 倶知安町(北海道) 豪州資本 ニセコ地域への観光客増を背景にスキーリゾート買収 | 京都市 不明 マルチメディア分野でのコンサル業務を実施 | |

対象部署別アンケート回答（国際交流担当部署および企業立地担当部署）

国際交流担当部署対象アンケート回答

問1．異質文化交流を地域の活性化に結びつけている地方公共団体の事例

| 目的分野 | 交流対象地域 | 地方公共団体名 | 概要 (回答内容) |
|-------|----------------------|------------------|---|
| 学術・教育 | 欧州・アフリカ (フランス) | 山梨県 勝沼町 | 勝沼町の2人の青年がブドウ栽培・ワイン醸造の研修のため渡仏したことをきっかけにポーヌ市と交流開始。姉妹都市締結、中学生の交流派遣事業が相互に実施されるなど地域特性を生かした交流が住民に浸透、地域活性化が図られている。 |
| 学術・教育 | 米州 (アメリカ) | 岐阜県 揖斐川町 | 揖斐川町:いびがわマラソンとセントジョージマラソン(米ユタ州)の成績優秀者を相互に招待、マラソン、ホームステイを通じた交流によって相互の文化・歴史を知り、国際的な人材の育成を図っている。 |
| 学術・教育 | 欧州・アフリカ (イタリア) | 岐阜県 白川町 | 白川町:伊から講師を迎え、オルガン音楽の実技指導及び講義を開催。広く国内のオルガン奏者の育成にも寄与している。 |
| 学術・教育 | アジア・大洋州 (韓国) | 静岡県 静岡市 | 「清水エスパルス」に代表されるサッカーをキーワードにしたまちづくりを推進している。老若男女を問わずサッカーは市民に愛されており、静岡の文化として定着している。サッカーを利用した国際交流も盛んで、韓国・城南市との定期的な小・中・高生の交流試合の開催は、若い年代を中心とした人材の育成に寄与している。 |
| 学術・教育 | 欧州・アフリカ (イギリス) | 広島県 蒲刈町 | 蒲刈町では、1989年「海と島の博覧会」以来、スコティッシュボール(ダンス交流会)や蒲刈町英国留学英語研修を実施。英国留学は13年目、中学1年生を対象に、夏休み期間中に実施。参加する子どもの親戚まで含めると、町民の大半が英国留学の関係者となり、地域住民には密接なものとなっている。また、子どもたちは親善大使の役割も担い、現地で「かまがりフェスティバル」を実施し、特産品の「藻塩」や、蒲刈町の文化(蒲刈太鼓)の紹介を行い、地元の新聞に取り上げられるなど、蒲刈を世界に発信する取り組みとなっている。 |
| 観光 | アジア・大洋州 (オーストラリア) | 北海道 倶知安町・ニセコ町 | オーストラリアからのスキー客大幅増をきっかけに、同国からの資本投資も増加、地元経済に多大な貢献。 |
| 観光 | 欧州・アフリカ (フィンランド) | 青森県 岩崎村 | サンタクロース・フィンランド協会からサンタクロースの村の認定を受け、ラヌア郡と友好協定締結。リゾート施設「サンタランド白神」を建設。サンタ祭りにはラヌア郡の訪問団が来村。地域の活性化に結びつけている。 |
| 観光 | アジア・大洋州 (韓国) | 岐阜県 下呂市 | 下呂市:韓国儒城温泉の観光協会との交流事業。文化、教育、産業経済の交流を通じて、温泉文化、観光の発展のために相互協力を促進。 |

| 目的分野 | 交流対象地域 | 地方公共団体名 | 概要 (回答内容) |
|-------------|-----------------------------------|-------------|---|
| 生活・文化 | 欧州・アフリカ (ドイツ) | 岐阜県 中津川市 | 環境に配慮したまちづくりについて、ドイツの先進郡に学び市民の意識を高め、恵まれた自然環境を守り、人・文化・情報を国内外に発信することを目的としたさまざまな取り組みを実施。 |
| 地場産業 振興等 | アジア・大洋州 (台湾) | 北海道 帯広市 | 増加する台湾観光客に人気の長芋に農協が着目、主要輸出農産物に成長。 |
| 地場産業 振興 | 欧州・アフリカ (オーストリア) | 岩手県 大迫町 | 大迫町では、オーストリア・ベルンドルフ市と 65 年の友好都市締結以来の交流で、ワイン留学生を派遣するなどの結果、県を代表するワイン産業の町になっている。オーストリアワイン 130 種 3 万本を有する国内唯一のワインセラーもあり、内外から好評を博している。 |
| 地場産業 振興 | 欧州・アフリカ (ドイツ) | 岐阜県 瑞浪市 | 瑞浪市：「みずなみ焼」商品の研究開発及びブランド確立に向けた調査のため、フランクフルトの国際消費材見本市に出展。 |
| 地場産業 振興 | 欧州・アフリカ(独仏伊)、米州(アメリカ)、アジア・大洋州(タイ) | 岐阜県 土岐市 | 土岐市：美濃焼などの地場産業の活性化のため、独仏伊及びタイにおいて海外市場動向の的確な把握、美濃焼製品の販路拡大、欧米のデザイン調査等を実施。また、「織部の里」構想推進の一環として「オリベ 2003 in NY」に参加し、オリベイズムを発信。 |
| 地場産業 振興等 | 欧州・アフリカ (オランダ、イタリア) | 岐阜県 海津町 | 海津町：町民を海外研修(蘭、伊)に派遣。訪問先の生活、文化、社会活動、産業、経済、教育等の視察等を通じて町の発展に寄与する目的で実施。 |
| 企業誘致等 | アジア・大洋州 (中国) | 岐阜県 岐阜市 | 岐阜市：中国杭州西湖博覧会に参加、ブース出展。岐阜市の観光とファッションを展示。杭州市からの産業誘致、産業交流促進への取り組みに結びつけている。 |

問2 . コミュニティレベルで自発的・継続的に外国人を招へい若しくは訪問している事例

| 目的分野 | 交流対象地域 | 交流主体 | 概要 (回答内容) |
|-------|-------------------|------------------------------|--|
| 学術・教育 | ロシア | 青森県 日口交流協会 | 青森県日口交流協会が極東ロシアから約 900 名の子どもを招聘、逆に日本の子ども約 200 名を派遣。 |
| 学術・教育 | アジア・大洋州 (タイ) | 岩手県西根町 「ホストファミリーの 会」など | 西根町では 1995 年からタイ・タマサート大学生と相互交流をしており、毎年 10 名程度が来訪し、ホームステイをしながら住民と交流している。町にはホストファミリーの会が組織されており、受け入れとともに、これまでに 4 回タイを訪問している。ホームステイを経験した大学生が卒業後に再び来訪するなど、息の長い交流となっている。 |
| 学術・教育 | 欧州・アフリカ (ドイツ) | 岩手県雫石町 雫石町国際交流 協会 | 雫石町では、1991 年に住民有志により「国際交流を語る会」、1992 年には「雫石町国際交流協会」が組織され、1997 年から独バードヴィンプフェン市ホッヘンシュタウフェン校に中高生を派遣し、ホームステイ交流を実施。世界アルペンスキー大会開催をきっかけにさまざまな国際交流が広がっている。 |
| 学術・教育 | 米州 (アメリカ) | 富山県 福野小学校 | 福野町では、福野小学校が中心となり、オレゴン州ポートランド市リッチモンド小学校の児童を受け入れている。平成 12 年交流開始、福野町への訪問は 5 回。 |
| 学術・教育 | 米州 (アメリカ) | 山梨県 山梨県国際文化 交流会 | 民間団体の山梨県国際文化交流会では、米ノースカロライナ州ウェイクフォレスト大学院生と相互にホームステイツアーを行っている(米国から毎年、日本からは原則隔年)。 |
| 学術・教育 | その他 (不特定) | 岐阜県 富加の青少年を 育てる会 | 富加町:富加の青少年を育てる会が「世界ふれあい広場」として、国際交流、三世代交流、児童間交流に取り組んでいる。 |
| 学術・教育 | 欧州・アフリカ (セネガル) | 静岡県 藤枝市民 | 藤枝市では、2002 年サッカー・ワールドカップでセネガルチームのキャンプ地となったことおからセネガルとのサッカー交流開始。2004 年には、第 6 回静岡世界少年サッカー大会に参加したセネガル選抜チームを藤枝市が受け入れ、市民との交流が展開された。 |
| 学術・教育 | ロシア | 静岡県 静岡市清水区民 | 静岡市清水区(旧清水市)では、2002 年サッカー・ワールドカップでロシアチームのキャンプ地となったことからロシアとのサッカー交流開始。2004 年には、第 6 回静岡世界少年サッカー大会に参加したロシア選抜チームを旧清水市が受け入れ、市民との交流が展開された。 |
| 学術・教育 | アジア・大洋州 (モンゴル) | 大阪府 (財)大阪国際交流 センター | アジアフィールドスタディ:モンゴルでの日本語普及促進に寄与するため、広く一般市民に呼びかけ収集した図書を送付するとともに、現地でのスピーチコンテストを実施し、優秀者を日本に招聘した(H17 年度終了)。 |

| 目的分野 | 交流対象地域 | 交流主体 | 概要 (回答内容) |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------|--|
| 学術・教育 | その他 (不特定) | 大阪府 (財)大阪国際交流センター | 大阪フェロウシップ制度:人材育成を中心とした国際協力の推進とともに、大阪の科学・技術・産業の推奨を図るため、アジアをはじめとする世界の若手研究者等を大阪市関係の研究機関に受け入れ、共同研究等の活動を助成した。 |
| 学術・教育 | 欧州・アフリカ (イギリス) | 大阪府 (財)大阪国際交流センター | 「日本体験」スタディツアー:ブリティッシュカウンシルとの共催で、英国ウェールズからの高校生を受け入れ、現代日本文化や生活に触れながら、日本社会の様々な面を学び、大阪の高校生と交流する機会を提供することにより、大阪・関西と英国の友好を深めている。 |
| 学術・教育 | アジア・大洋州 (バングラデシュ) | 広島県 HOPE (バングラデシュ民間支援グループ) | HOPE(バングラデシュ民間支援グループ):バングラデシュ婦人の自立支援のため、識字、衛生教育なども支えているバングラデシュのNGOから手工芸品を輸入し、販売しているチャリティショップ。収益、寄付金はバングラデシュの学校9校と400人以上の児童の就学援助などに使われている。ボランティアにより運営されている。 |
| 学術・教育 | アジア・大洋州 (カザフスタン) | 広島県 ヒロシマ・セミパラチンスク・プロジェクト | ヒロシマ・セミパラチンスク・プロジェクト:1999年8月セミパラチンスク訪問団派遣に際し、ヒロシマでカザフの料理、語学講座、チャリティコンサート。セミパラチンスクでの核実験による被害報告会ビデオの貸し出し、パネル資料の提供、広島市民の描いた絵画展、灯籠流し。広島市でのパネル展、コンサートなどを企画・実施。 |
| 学術・教育 | 欧州・アフリカ (ドイツ) | 広島県 ヒロシマ国際青少年協会 | ヒロシマ国際青少年協会:1968年から姉妹都市独ハノーバ市と青少年と子ども代表使節団の相互交流を継続実施。また、青少年健全育成を目的に小学生から大学生を対象に毎月1~2回、集会活動を実施。8月にはサマースクール(宿泊活動)、春・秋には生活実習合宿も実施。 |
| 学術・教育 | 欧州・アフリカ、ロシア、米州(米、加) アジア・大洋州(中) | 和歌山県和歌山市 和歌山児童合唱団 | 和歌山市の和歌山児童合唱団は、昭和52年からほぼ毎年、アメリカ、カナダ、欧州、ロシア、中国などで演奏旅行を行っている。 |
| 学術・教育 | アジア・大洋州 (韓国) | 広島県 広島/釜山 少年親善交流事業実行委員会 | 広島/釜山少年親善交流事業実行委員会では、日韓共同未来プロジェクトと位置づけ、広島と釜山との少年サッカーチームとの交流試合を実施。03年には釜山の3中学校から約60名の選手を受け入れ、04年には広島から釜山へ20名の選手団を送った。今後も隔年でホーム&アウェイで体育、文化交流及び国際親善を目的に、交互に受け入れを継続していく予定。 |

| 目的分野 | 交流対象地域 | 交流主体 | 概要 (回答内容) |
|----------------|--------------------|-------------------------------|---|
| 学術・教育 | その他 (不特定) | 山口県 | 県内の国際活動を行う団体中、53 団体において、国際交流を目的とした訪問又は受け入れを行っている。 |
| 学術・教育 | 欧州・アフリカ (ドイツ) | 佐賀県有田町 有田町国際交流 協会 | 有田町国際交流協会は、ドイツ・マイセン市の友好協会青少年のホームステイ交流を実施している。これは有田町とマイセン市が姉妹都市であることを契機に 1992 年から始まったもので、双方の青少年(訪問団は約30名)が毎年交互に行き来し、訪問後も家族ぐるみで付き合いをする家庭もある。 |
| 学術・教育 | アジア・大洋州 (韓国、台湾) | 佐賀県佐賀市 NPO地球市民の会 | 佐賀市のNPO地球市民の会では、「小さな地球計画」として、1986 年から毎年韓国・台湾等の地域から学生を招へいし、交流やホームステイプログラムを実施している。 |
| 生活・文化 学術・教育 | その他 (不特定) | 岩手県釜石市 ボランティアグループなど | 釜石市では、1993 年の世界アルペンスキー大会で通訳ボランティアをした仲間が中心となって在住外国人と市民の交流に取り組み、語学教室や交換劇開催などを続けている。 |
| 生活・文化 | 欧州・アフリカ (ドイツ) | 新潟県朝日村 農民芸能「大須能」 担い手 | 朝日村の農民芸能「大須能」(無形文化財昭和30年指定)は、平成4年にアメリカ・コロンバス、アトランタでの海外公演をはじめ、国立能楽堂、横浜能楽堂公演、平成12年にはドイツでの公演をきっかけにバウエルバッハのシラー劇団と友好姉妹団体の調印を行っている。国内の活動にとどまらず、国際交流・親善にも大きな役割を果たしている。 |
| 生活・文化 | ロシア | 富山県 富山ロシア協会 | 富山ロシア協会がカウンターパートである露日協会沿海地方支部と継続的に相互訪問を行い、芸術文化の紹介を行っている。 |
| 生活・文化 | その他 (不特定) | 岐阜県 東白川村、 名古屋商科大 | 東白川村:名古屋商科大学を通じて、ボランティアのために来日する外国人の活動場所として受け入れ、ボランティア活動やイベントなどを通じて村民と交流。 |
| 生活・文化 | その他 (不特定) | 静岡県静岡市 大道芸ワールドカップ 実行委員会 | 毎年開催される大道芸ワールドカップ(大道芸ワールドカップ実行委員会主催)では、世界中から10組(15~30人)程度のプロ大道芸人が参加しており、このイベントを通じて静岡市民の国際感覚が養われている。 |
| 生活・文化 | アジア・大洋州 (韓国) | 滋賀県 高月町 雨森地区住民 | 高月町雨森地区では、郷土の先人・雨森芳州(江戸時代の儒学者、外交家、対馬藩において朝鮮との外交にあたり、生涯を日朝修好に尽くした)の顕彰活動、その記念館建設をきっかけとして、集落が独自に韓国との交流を実施。 |

| 目的分野 | 交流対象地域 | 交流主体 | 概要 (回答内容) |
|-------------|--------------------|-----------------------|---|
| 生活・文化 | 米州など | 兵庫県神戸市 外国人支援NGO | 神戸市(長田区)を拠点とする在住外国人支援NGOにおいて、諸外国における多文化共生の先進事例などを調査・研究するため、北米・南米を中心に、調査団を派遣し、日本での支援事業に役立てている。 |
| 生活・文化 | アジア・大洋州 (韓国) | 佐賀県有田町 玄海人クラブ | 有田町の玄海人クラブは、「日韓交流音楽の夕べ」として、1996年の設立以来、音楽を通じた交流事業を実施している。 |
| 国際協力 | 欧州・アフリカ (ベラルーシ) | 秋田県 NPO日本ベラルーシ友好協会 | NPO日本ベラルーシ友好協会は平成7年からチェルノブイリ事故のあったベラルーシ共和国から毎年3-5名の医師を秋田大に受け入れ研修。また、同共和国をこれまで35回訪問、医療機器や医薬品を提供。 |
| 環境 | アジア・大洋州 (中国) | 静岡県 静岡県日中友好協会 | 静岡県日中友好協会が河南省鄭州市で2004年から3年間植林活動(日中緑化協力事業)を実施。 |
| 地場産業 振興等 | 欧州・アフリカ (ドイツ) | 岩手県安代町 花卉生産者など | 安代町では、リンドウの栽培を通じてニュージーランド・ホロフェヌア地区との交流が始まり、2003年には友好関係提携を宣言。花卉生産者間の交流と中学生の相互派遣交流を実施している。 |

問3．異質文化交流と地域の活性化をうまく結びつけている例

| 目的分野 | 交流対象地域 | 地方公共団体名 | 概要 (回答内容) |
|----------------------|------------------|--|--|
| 学術・教育 地場産業 振興等 | その他 (不特定) | 秋田県 大潟村 | 大潟村では平坦地を生かしてワールドソーラーカーラー専用コースを造り、同ラーを毎年開催。また、産学官連携でロシア科学アカデミーシベリア支部を訪問、風力発電機を見て改良し、国際特許申請のため実験機を大潟村に設置。クリーンエネルギーのイメージを同村産米のイメージアップにつながっている。風力発電機をきっかけに県内企業の成長、県経済への貢献可能性を期待。 |
| 学術・教育 生活・文化 | 米州 (アメリカ) | 青森県 三沢市 | 三沢市では人類初の太平洋無着陸横断飛行の偉業を達成した出発地であることから、到着地の米・ウェナッチ地区と文化・教育面で交流。関連してボランティア活動や紙飛行機大会、米軍基地住人との交流を実施。 |
| 生活・文化 | 米州 (アメリカ) | 青森県 旧車力村 (現つがる市) | 旧車力村(現つがる市)では明治22年米貨物船遭難で村民が救助したきっかけで、バス市と交流。毎年水泳駅伝大会を開催。 |
| 生活・文化 | その他 (不特定) | 新潟県 十日町市、 川西町、津南町、 中里村、松代町、 松之山町 | 新潟県で推進している広域的地域活性化プロジェクト「十日町地域ニューにいがた里創プランのメイン事業として始まった十日町地域6市町村(十日町市、川西町、津南町、中里村、松代町、松之山町)において開催される野外芸術の祭典「大地の芸術祭」。大地の芸術祭にはこへび隊というサポートスタッフが圏域外から参加し、準備段階から会期の運営まで全面的に関わっており、「地域、世代、ジャンル」を超えた交流、協働による地域づくりを推進している。 |
| 生活・文化 | アジア・大洋州 (韓国) | 静岡県 静岡市 | (問1の回答に同じ)「清水エスパルス」に代表されるサッカーをキーワードにしたまちづくりを推進している。老若男女を問わずサッカーは市民に愛されており、静岡の文化として定着している。サッカーを利用した国際交流も盛んで、韓国・城南市との定期的な小・中・高生の交流試合の開催は、若い年代を中心とした人材の育成に寄与している。 |
| 生活・文化 | 欧州・アフリカ (ドイツ) | 滋賀県 大津市 | 姉妹都市独ヴェルツブルグ市と、単なる市民同士の人的な交流にとどまらず、ヴェルツブルグ市への日本庭園整備、大津市へのドイツの伝統的な民家の建築など、幅広い交流に広がっている。さらに、大津市に建てられたこの民家を拠点に、建築技術者の交流を始め、レストランとしての活用を通じた交流にも発展しており、今後の姉妹交流の優れた事例として紹介するのに最適であると考えている。 |

| 目的分野 | 交流対象地域 | 地方公共団体名 | 概要 (回答内容) |
|-------|--------------|---------------|--|
| 生活・文化 | その他 (不特定) | 兵庫県 神戸市長田区 | 神戸市長田区ではNPOの在住外国人支援事業に外国人も積極的に参画し、地域住民の一員として協働してまちづくりを進めている。 |
| 国際協力 | 米州 (アメリカ) | 広島県 甲奴町 | 甲奴町が米アトランタ州との交流を実施。これは、同町内の正願寺にあった鐘が数奇な運命をたどり米国に渡り、アトランタ市のカーターセンターに「広島鐘」として保存・展示されていたことが縁となり、90年にカーター元大統領が同町を訪問、以来、相互交流が続いている。この鐘は、カーター氏の世界平和追求の努力に対する敬意と、日本人の深い尊厳と強い平和への希求を表し、日米友好の証となっている。また、同町に整備された「ジミーカーター・シビックセンター」内に生涯学習センター及び平和学習センターを設置、平和や世界の人権問題などの学習、セミナー、イベントなど町民のために活用されている。 |

問4．異質文化交流を推進していく上で、障害となっている事項

| 課題 (キーワード) | 地方公共 団体名 | 概要 (回答内容) |
|---------------|-------------|--|
| ネットワーク | 岩手県 | 県内在住外国人への支援・交流を行う地域の団体のネットワーク作りが必要。 |
| 財政・国際事情の変化 | 茨城県 | 2地域と友好提携があるが行政レベルの交流は停滞。これまでの漠然とした交流ではなく、明確な目的を有する実質的な交流(特に経済)が求められるようになってきている。財政・国際事情の変化から行政の役割再構築、新たな事業の案出、事業実施が困難。 |
| 県民の理解 | 新潟県 | 県の厳しい財政事情の中、国際交流関連事業に充てられる予算は限られており、事業実施に制約ができています。平成 15 年度末に県が実施した県民アンケートによると、県の実施する事業の中で、「国際交流事業」の優先順位が最低となるなど、国際交流に関する県民の理解が進んでいない。 |
| 民間交流 | 山梨県 | 姉妹都市交流等を民間主体の交流に軸足を移す具体的な方法が少ない。 |
| 財政事情 | 京都府 | 財政状況が厳しく、十分な予算の確保に苦慮している。 |
| コミュニティの形成 | 兵庫県 | ブラジルやペルーから来日するいわゆるニューカマーについて、特に集住地域と呼べる規模の地域はなく、それぞれのコミュニティの形成が難しい。また、収入の高い夜間勤務などに従事する労働者も多く、日本人との交流の機会の乏しい人も多い。 |
| 外国人の意識 | 広島県 | <p>(県内在住外国人への聴き取りによる)</p> <p>異質文化交流などの行事は主催団体が「外国人を招いて行う特別な行事」と位置づけているのではないかと。これでは参加する外国人の側もかまえてしまう。このような交流会では、外国人ばかりを集めて実施したり、異常に安い参加費(1000円)であったりと「外国人接待」の様相。外国人はこのような交流会を望んでいない。国際交流団体でも同様で、自然な付き合いができない。</p> <p>国際化・国際理解の名のもとに交流イベントが頻繁に実施されているが、外国人の動員(ボランティア)が難しくなっている。参加しない人は参加しないため、特定の外国人に参加の負担がかかる。交流目的ならともかく、仕事や留学で2年目以降になるとある程度日本の事情もわかり、自分自身のための時間も必要になる。</p> |

| 課題 (キーワード) | 地方公共 団体名 | 概要 (回答内容) |
|---------------|-------------|---|
| 外国人の意識 | 仙台市 | 反日感情の高揚など。 |
| ニーズの把握 | さいたま市 | 姉妹都市交流を単なる友好親善に終わらせず、より実益のあるものへと発展を図っているが、互いのニーズの把握ができない。 |
| 交流方法 | 静岡市 | 米国ストックトン市、オマハ市、仏カンヌ市と姉妹都市交流を実施しているが、多くの市民が参加できるイベント等を計画しにくく、市全域に広がる交流の展開が困難である。 |

問5 . 現行、あるいは今後予定の新しい取り組み、計画等

| 目的分野 | 交流対象地域 | 地方公共団体名 | 概要 (回答内容) |
|-------|-----------------|---------|--|
| 学術・教育 | その他 (不特定) | 秋田県 | H16 年度開学の国際教養大(秋田市)に毎年 50 人程度の留学生を予定しており、地域行事や小中学校訪問、ホームビジット等を通じて異質文化交流。また、同大の半数以上を占める外国人教員による出前講座、公開講座も積極的に行う予定。 |
| 学術・教育 | その他 (不特定) | 兵庫県 | 新しく渡日した外国人の子どもは、母国とは文化や価値観が異なる日本社会において、異なる言語や生活習慣の違いなどにとまどいながら生活している。不慣れな日本での生活の中で、外国人の子どもが自尊心やアイデンティティを確立するために有効とされている母語教育の積極的な推進をはじめ、外国人の子どもの学習支援に取り組む。 |
| 学術・教育 | アジア・大洋州 (中国) | 広島県 | 04 年に中国四川省に「四川省中日青年友好交流センター」が完成。これは同省と広島県が 20 周年以降の交流を担う人材を養成するという共通の課題に対して共同で企画立案した施設。この事業は 20 年にわたる誠実な交流を通じて両省県に培われた強い信頼関係があって初めて可能になったものであり、今後も交流の中心拠点として期待している。 |
| 生活・文化 | アジア・大洋州 (韓国) | 岩手県 | 在住外国人支援・交流を目的とした会議・交流会を地域で実施する。2005 年日韓友情交流年を機会に韓国をテーマに講座を開設する((財)岩手県国際交流協会が実施)。 |
| 生活・文化 | その他 (不特定) | 新潟県 | (問3の回答と同様) 新潟県で推進している広域的地域活性化プロジェクト「十日町地域ニューにいがた里創プランのメイン事業として始まった十日町地域6市町村(十日町市、川西町、津南町、中里村、松代町、松之山町)において開催される野外芸術の祭典「大地の芸術祭」。大地の芸術祭にはこへび隊というサポートスタッフが圏域外から参加し、準備段階から会期の運営まで全面的に関わっており、「地域、世代、ジャンル」を超えた交流、協働による地域づくりを推進している。 |

| 目的分野 | 交流対象地域 | 地方公共団体名 | 概要 (回答内容) |
|------------------|------------------------------------|---------|---|
| 学術・教育 生活・文化 | その他 (不特定) | 京都府 | <p>【国際交流会館オープンデイ】在住外国人を含む市民が気軽に利用できる場としての「京都国際交流会館」と(財)京都市国際交流協会の様々な取り組みを市民にPRするとともに、在住外国人による食や文化紹介などを通じて多文化に触れてもらう。</p> <p>【国際理解プログラム「PICNIC」】(財)京都市国際交流協会、京都市教職員からなる京都市小学校国際理解教育研究会及び京都大学留学生センター等によるワーキンググループを中心に市内小学校へ留学生講師を派遣するシステムを運営する。</p> |
| 観光 | その他 (不特定) | 大阪府 | H17 年度より大阪を訪れる外国人旅行者が安心して滞在できるよう、大阪外国語大学、(財)大阪府国際交流財団等と連携し、3年間で 1000 人のアジアの言語を含めた通訳ボランティアを外国人サポーターとして育成し、その活動の促進を通じて、ホスピタリティあふれる大阪の実現を目指す。 |
| 観光 | 欧州・アフリカ(スペイン)、アジア・大洋州 (中国、韓国)など | 山口県 | 姉妹交流(中国、韓国、スペイン)を軸に、着実に継続的な交流の推進と在外県人会との交流を通じた所在地域との交流を推進していくこととしている。なお、東アジア地域からの観光客の誘致に向けた取り組みも積極的に行うこととしている。 |
| 学術・教育 地場産業振興等 | その他 (不特定) | 滋賀県 | 経済や学術の分野で交流が図れるよう模索している。 |
| 地場産業振興等 | その他 (不特定) | 山梨県 | 「やまなしグローバルネットワークづくり事業」:いままでの国際交流事業等で、県とかかわりのある外国人を対象として、インターネットのHPを通じて県のデータベースに登録してもらい、今後の国際交流活動に人的ネットワークとして活かしていく事業を H17 年度に実施する。 |

企業立地担当部署対象アンケート回答

問1．外国資本や外国人がビジター産業に参入している事例

| 分野 | 対象外国人の地域(国) | 地方公共団体名 | 概要 (回答内容) |
|----------------|----------------------|---------|--|
| 外資進出 (観光) | アジア・大洋州 (オーストラリア) | 北海道 | 倶知安町のスキー場を豪州資本の日本法人(日本ハーモニーリゾート(株))が買収した。これは、北海道と豪州の時差が少ないこと、ニセコ地区スキー場の優れた雪質を背景に豪州からの観光客が増大していることに着目したものである。同社は今後段階的に宿泊施設を整備する方針。 |
| 外資進出 (観光) | アジア・大洋州 (韓国) | 宮城県 | 仙台空港カントリークラブ(名取市)を経営していた相武総合開発が03年8月に民事再生法の適用を申請。その後、韓国系資本のルートン・ジャパンがスポンサーとなって再生中。 |
| 外資進出 (観光) | 不明 | 栃木県 | 県北部の一部ゴルフ場を海外の投資会社が買収したとの情報があるが、詳細は不明。 |
| 外資進出 (観光) | 欧州・アフリカ (フランス) | 静岡県 | 沼津市に仏資本100%のホテル(フォーミュラ・ワン)が進出し、営業。 |
| 外資進出 (交通) | アジア・大洋州 (韓国) | 福岡県 | 韓国の旅行会社(旅行博士)が、夜須町にバス会社を設立。同社は九州を中心に訪日旅行に強く、福岡に拠点を置くバス会社を設立することで、今後増加が見込まれる訪日ツアー客に対応していく考え。 |
| 企業誘致 (研究開発) | 米州 (アメリカ)など | 京都市 | 京都リサーチパーク(株)は、国外サイエンスパークとの連携を事業の柱と位置づけている。この具体化のため、米国のUniversity City Science Center(UCSC)との共同出資による(株)サイエンスセンター・インターナショナルが設立され、マルチメディア分野でのコンサルティング、海外企業との提携等の仲介、海外研修生の受け入れ、調査受託、コンベンションの運営ほかの業務を通じた海外との提携が促進されている。 |
| 外資進出 (小売業) | 米州 (アメリカ) | 静岡県 | 御殿場市にあるアウトレットモールは、米国系資本のチェルシー・ジャパンが運営している。2000年7月にオープン、03年増設、地元の雇用創出とともに、富士・箱根・伊豆観光の目的地の一つとなっている。 |

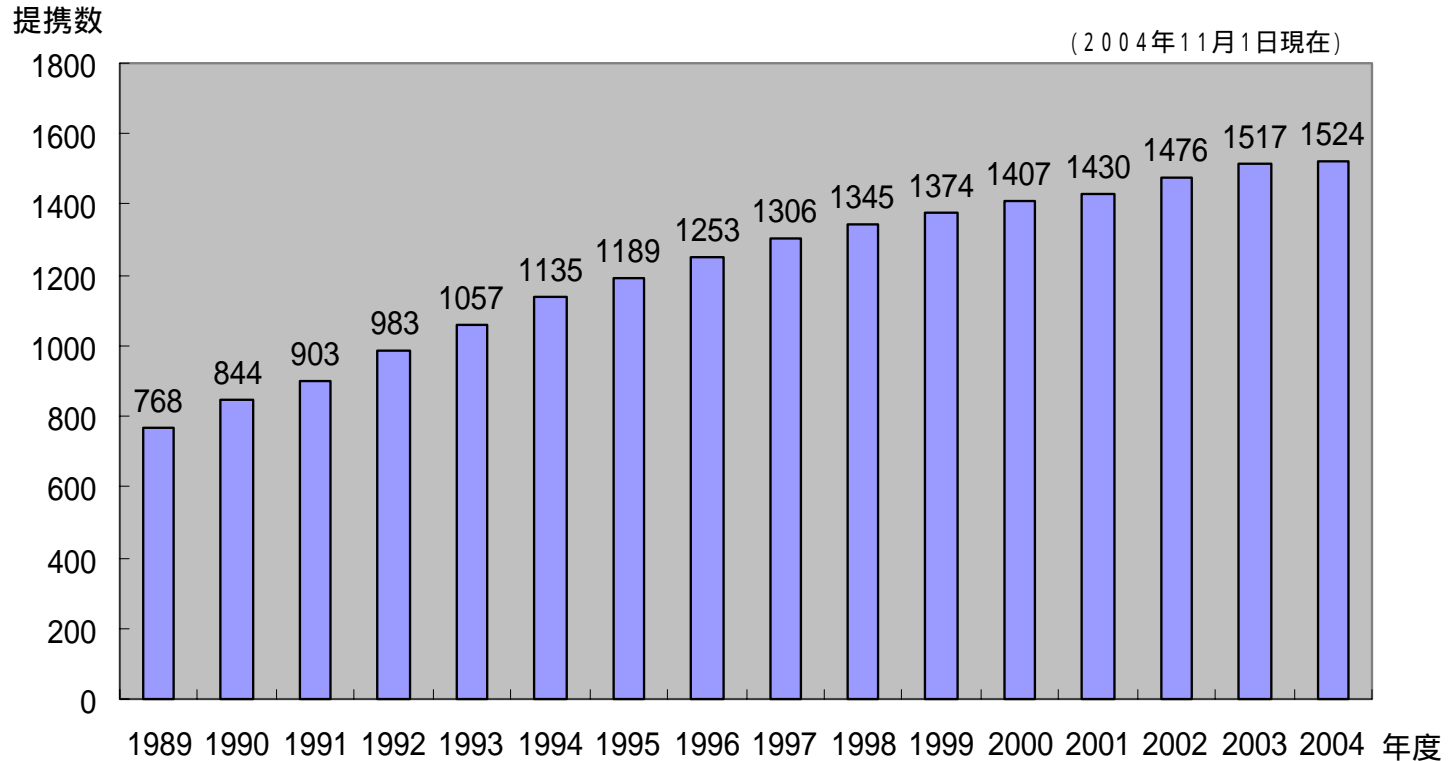
| 分野 | 対象外国人の地域(国) | 地方公共団体名 | 概要 (回答内容) |
|------------------------------|---|---------|--|
| 企業誘致・外資進出等 (設計、製造、顧客サービス) | 欧州・アフリカ (イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン) 米州(アメリカ) | 宮城県 | <p>【外資製造業・コールセンター立地状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)エヌエムピー仙台加工センター(名取市) 独 100% ・フィリップススライティング(株)河北工場(河北町) 蘭 100% ・(株)日本ウォルブロー宮城工場(角田市) 米 100% ・サンドピクチャーヨー(株)瀬峰工場(瀬峰町) スウェーデン 100% ・(株)イメリス ミネラルズ・ジャパン 宮城工場(石巻市) 仏 100% ・東北セミコンダクタ(株)(仙台市) 米 100% ・フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン(株) 仙台デザインセンター(仙台市) 米 100% ・ケルヒャー・ジャパン(株)(大和町) 独 ・トーマス・アンド・ベッツ・インターナショナル・インク 仙台事業所(大衡村) 米 100% ・ソレクトロン(株)宮城テック・カンパニー(加美町) 米 100% ・セレスティカ・ジャパン(株)オペレーションズ 宮城サイト(大和町) 加 100% ・ボーダフォン(株)東日本カスタマーサービスセンター(富谷町) 英 40%日 45% ・プルデンシャル生命(株)ドライデンカスタマーセンター(仙台市) 米 100% |

問2．外国資本や外国人が日本のコンテンツ産業に参入している事例

| 業種 | 交流対象地域(国) | 地方公共団体名 | 概要 (回答内容) |
|--------------------|-------------------|---------|--|
| 企業誘致 (進行中) | 欧州・アフリカ (イギリス) | 北海道 | 札幌市が「平成16年度先進的対内直接投資推進事業」の一環として、英国のデジタルコンテンツ企業の誘致に向けた取り組みを行っている。 |
| 企業誘致 (研究開発) | 米州 (アメリカ) | 川崎市 | 米国資本のA社は、市内の工場で映画・音楽ソフトの制作を行っている。 |
| 企業誘致 (技術サービス) | その他 (不特定) | 横浜市 | 世界初のビジネスモデルと最先端のデジタル技術を用いて、映画をはじめとする映像制作に関する全てのサービスを提供している。 |
| 企業誘致 (コンサルティング) | その他 (不特定) | 京都市 | (株)サイエンスセンター・インターナショナルにおいて、マルチメディア分野でのコンサルティング業務を実施している。 |

(参考資料3) 姉妹都市交流の現状について

1. 姉妹都市提携数の推移



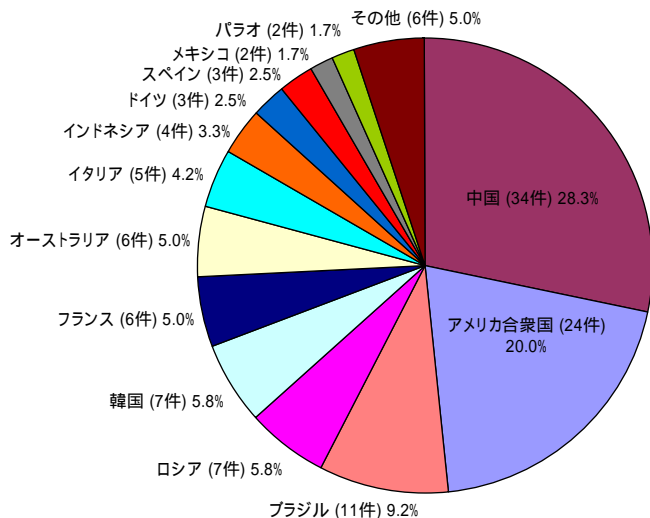
出典：国土交通省総合政策局資料

(参考資料3) 姉妹都市交流の現状について

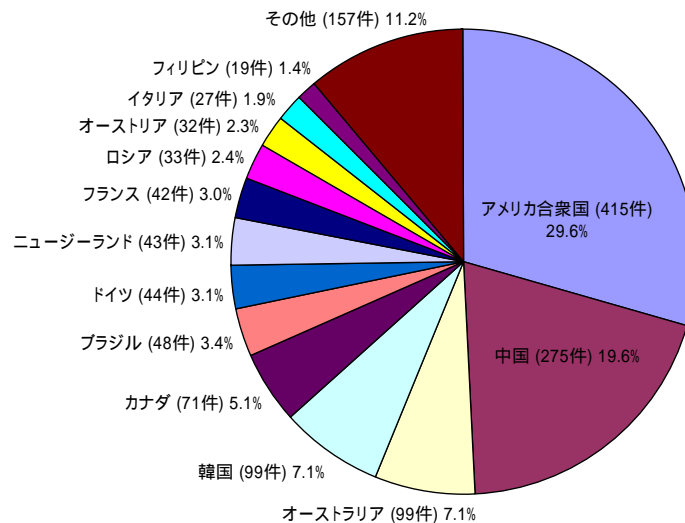
2. 姉妹都市提携数の相手国

(2004年11月1日現在)

都道府県 (120件)

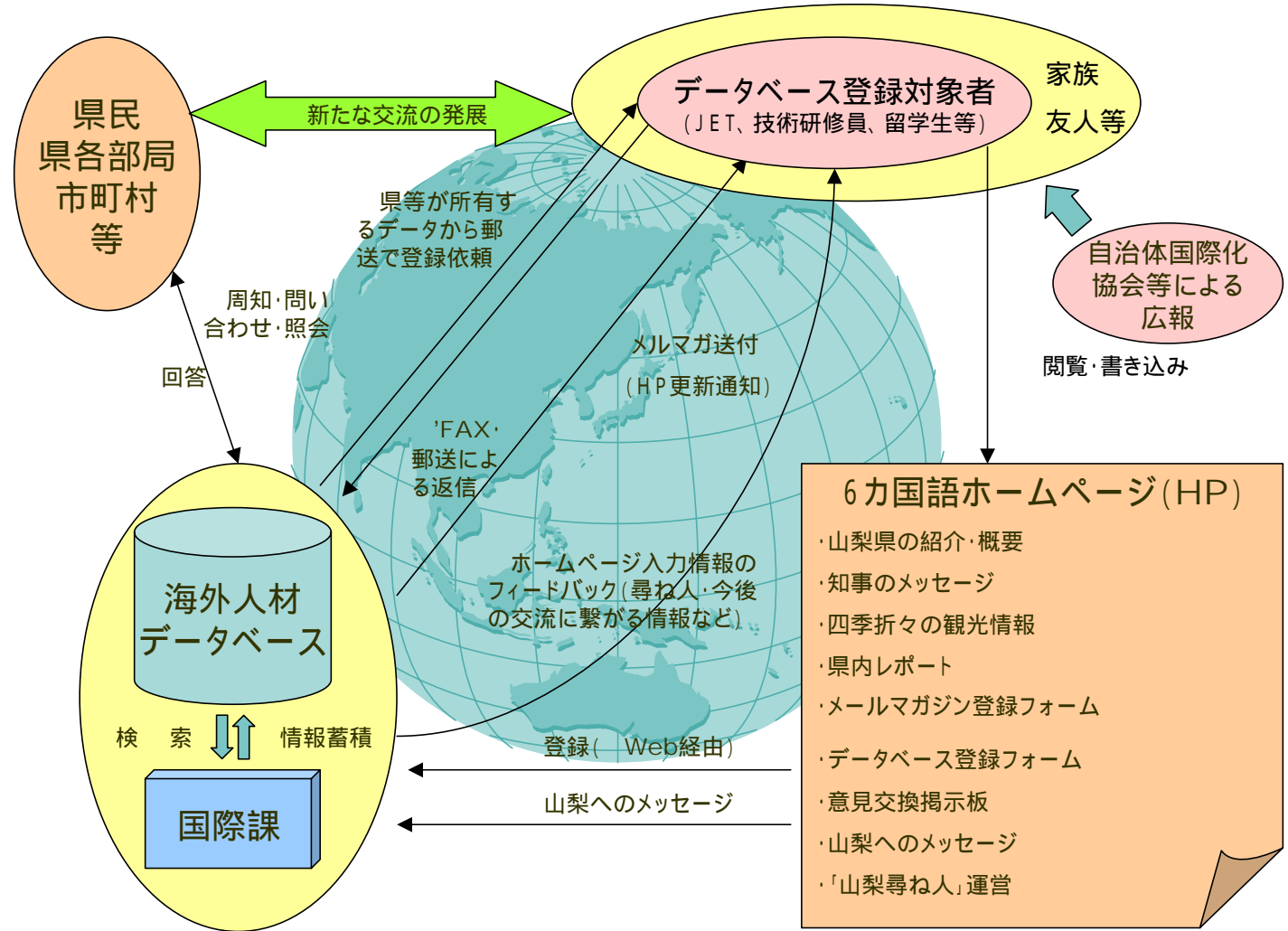


市区町村 (1404件)



出典：国土交通省総合政策局資料

(参考資料4)山梨県「やまなしグローバルネットワークづくり事業」イメージ図



やまなしグローバルネットワークづくり事業の概要

事業の目的

J E T 青年（国際交流員、A L T）、海外技術研修員、留学生及び県や市町村の施策を通じて本県に招聘した外国人等は、山梨と母国の架け橋として本県にとって貴重な人的財産である。

I T 化時代を迎えた今日、これら海外在住の本県にゆかりのある外国人との情報交換を可能とするためデータベースを構築し、データベースに登録した外国人が今後の本県の国際交流をはじめ、県の様々な施策に貢献できるよう活用していく。

主な事業内容

(1) 海外人材データベースの構築

データベース登録対象者

... J E T 青年、海外技術研修員、姉妹友好地域からの受入職員、県内大学留学生等

連絡先が確認できた対象者に対し、個人情報等の保護等セキュリティ対策に充分配慮しながら、外国語ホームページ上の登録フォームから、Eメールアドレスや協力できると思われる活動内容等の登録申請を受け付けて海外人材 D B を構築する。

(2) 県6カ国語ホームページのリニューアルと情報ネットワークの形成

県6カ国語HPのリニューアルし、海外人材DB登録者への情報発信

県の6カ国語版ホームページ（日本語、英語、フランス語、ポルトガル語、中国語、韓国語）のリニューアルを行い、定期的にタイムリーな観光情報や国際交流員等山梨在住外国人通信等もコンテンツに盛り込むなど内容を充実させ、広く世界に向けて情報発信を行う。

双方向による情報ネットワークの形成

6カ国語版ホームページ内に、次のデータベース登録者限定サービスを設け、登録者から、観光をはじめ県政に対する意見・提言等を寄せてもらい双方向によるネットワークを形成して施策に反映させる。

- ・「山梨へのメッセージ」・・・観光をはじめ県政に対する意見・提言等を寄せてもらい、県の施策の参考にする。
- ・「情報交換掲示板」・・・HP管理者（県）及び登録者同士で意見交換が可能。
- ・「山梨尋ね人」・・・山梨滞在中に知り合った人や他のDB登録者の消息確認や、県民からの外国人消息確認依頼への対応。

事例調査報告（鈴木輝隆委員作成資料）

1．香川県直島町

魅力の分析

(株)ベネッセによる、世界的な建築家安藤忠雄氏等やアーティストがデザインした「ベネッセハウス」や「地中美術館」、本村地区「家プロジェクト」など、世界から注目を浴びる「美術の島」となっている。島民の生活にも自信と張り合いが生まれ、高齢化は進んでいるものの寂れた感じはない。若い女性が埼玉から移住し、洒落たカフェを開くなど新たな魅力も生まれてきている。直島周辺の瀬戸内海地区は、魅力的な美術館が複数存在し、文化施設の集積のメリットも出てきて、日本が誇る芸術文化地帯となる可能性もある。

ポイント

- ・ 三宅親連元町長の「高い志」をもったまちづくりと異質文化導入の歴史、たとえば建築家石井和紘氏（弟子の若い建築家）による学校群など、20年間もの建築面における異質文化の導入が基礎となっている。
- ・ まとまった自然を「文化リゾートエリア」として設定し、その理解者として、ベネッセの社長と出会い、企業と行政との協働から新しい文化空間が生まれた。
- ・ ローカルにおいて、「高い志」をもち、世界的な建築家やアーティストの力を得て、本格的な文化の島づくりを行ったことが成功のポイントである。
- ・ 本村地区の空き家を活用したまちなかプロジェクトや再生イベントは、全国のボランティアの協力も得て、町並み風景を整備し、生活文化を維持することにつながっている。

課題

- ・ 全体として、ベネッセと建築家やアーティストとの交流はあるが、住民が異質文化との交流を行っているとはいえない。
- ・ 「地中美術館」、本村地区「家プロジェクト」は観光施設ではなく、限られた人数でこそ楽しめるものだが、施設を運営していく上で多くの来訪者の確保が必要である。全国の観光地が俗化していく過程と同じ課題を内包している。
- ・ 観光地化しない、採算割れしない地域経営手法はまだ実現していない。
- ・ 地域住民に誇りを持たせてはいるが、広く住民に経済的な効果をもたらすには至っていない。
- ・ 三菱マテリアルには多くの若い人が働いているが、直島には定住していないし交流はない。島の暮らしを日々支える若い人の新しい職場も欲しい。

2．長野県小布施町

魅力の分析

修景事業や日本最初のオープンガーデンによる落ち着いた町並み、北斎館など数多くの美術館、高級感のある栗菓子など、文化のある個性的な町の実現で、年間120万人が訪れている。1

0年前、アメリカ人セーラ・マリ・カミングスさんが(株)小布施堂に入社し、会社だけでなくまちづくりのプロデューサーとなり、国際北斎シンポジウムの開催、新たな修景事業や木桶による日本酒製造の復活、日本的な食文化の再構築、新趣向のサロン文化の5年間の継続など行った。こうしたことが地域づくりに新しい視点から与え視察者も多い。地方の経済の低迷や行政の財政難でも、住民主体の地域活性化だったため、小布施発の情報発信が多く元気のよい町となっている。セーラさんは外人という珍しさだけでなく、日本の文化の再評価から、現在の日本のまちづくりやものづくりに多くの影響を与えている。

ポイント

- ・ 30年以上にも及ぶ、官民協働による、本格的な修景事業や文化事業など、息の長いまちづくりの実践が基礎にある。
- ・ 小布施堂の市村次夫氏らによる旦那マインドによる地域文化の醸成が伝統となっている。
- ・ セーラさんによる、日本文化の基層に基づく、本格的な酒造りや建築物や修景事業、サロン文化「小布施セッション」などが、これまでの日本のまちづくり批評となり、影響力のある情報発信となっている。

課題

- ・ 北斎館エリアだけに急増する観光客を目当てに、周辺に観光土産品店が増えて落ち着いた佇まいも失われつつある。
- ・ セーラさんが、本格的な日本文化を基礎にして、アメリカ人建築家のジョン・モーフォード氏の力を借りて、次々打ち出す新規事業は評判にはなっているが、変化のスピードが激しく、内部分裂や住民等にも不安感が見られる。
- ・ マスコミはアメリカ人(外人)がまちづくりをするといった視点で取り上げることが多く、セーラさんが目指す本質的な日本文化の再考による新たな地域文化創造といった視点が見失われてしまうことがある。

3. 北海道ニセコ周辺

魅力の分析

雪質の優れた大規模なスキー場があり、スキーだけでなく、国内外からさまざまなアウトドアスポーツが導入され、四季を通じて楽しむことができる国際的なリゾートに変貌している。特に、スキー人口が減少しつつある我が国において、オーストラリアからのスキーを楽しむ多くの来訪者があり、マスコミで大きく取り上げられることによって脚光を浴びている。アジアからのお客もあるが、オーストラリアということが珍しい。また、ニセコ町の先進的なまちづくりが生活や産業に影響を及ぼし、住民の底辺から、勢いのある住民活動が生まれ、さらに周辺町村にも刺激を与え、イメージや産業にもよい影響を与えている。

ポイント

- ・ 10年ほど前に、ニセコのもつ優れた自然のポテンシャルを、新住民の工藤達人氏やオーストラリア人のロス・フィンドレー氏がさまざまなアウトドア活動を開発し、可能性を

引き出した。カヌーやラフティングなど、新たなアウトドアスポーツはニセコに定着し、観光客数は夏冬逆転した。

- ・ 日本人のみならずオーストラリア人がアウトドアの指導者や経営者として参入することで、5年くらい間に、スポーツビジネスが急速に発展している。
- ・ スポーツビジネスに携わるオーストラリア人たちが、口コミなどでニセコの魅力を伝え、多くの人たちがスキーに訪れるようになり、受け入れ施設としてコンドミニアムの整備がされ、不動産事業も成立するようになった。
- ・ ひらふ地区は、スキー場の低迷と景観の乱れから地域の衰退が激しく、多くの不動産が売りに出て、オーストラリア人の事業は進めやすい状態にあった。
- ・ 東急リゾートは新たな投資意欲がなく、負担となっていた大規模開発用地の「花園地区」を手放したいと考えていたところにオーストラリア資本が参入した。
- ・ ニセコ町を中心として、農業と観光の融合や食施設も整備されつつあり、魅力ある地域へと変貌しつつあることもプラス要因となった。

課題

- ・ 急速なアウトドアスポーツビジネスの進展に、指導者の育成が追いついていけないことや、自然利用のルールがないことから、指導者の質の低下やトラブルが増加する可能性がある。
- ・ 冬中心のニセコの一部リゾート地区の衰退に対して、地元自治体は自らの整備イメージを持っていない。
- ・ とくに、ひらふや花園地区がある倶知安町は土地の利用計画がないこともあり、一時的には活性化しても、新たな乱開発が発生する可能性はある。
- ・ 急速なオーストラリアからの人と資本の導入は、結果についていくことだけの対応しかできず、戦略的に地域振興につなげていく制度や体制は地元にはない。
- ・ 観光立国を目指していても、総合的なプロデュースを行う力は地元にも北海道庁にも、今のところない状態である。

4．長野県美麻村

魅力の分析

恵まれた自然条件があり、白馬周辺は観光地で働く場があるので、相対的に安い住宅地を求めて新住民が村に移住してきている。30年以上にわたる山村留学の歴史は、現代都市文明への批判となり、地域の子どもや社会に山村のよさを実感させるものとなっている。また、子どもを中心としたアメリカ・メンドシーノのとの交流は、異質文化との交流の少ない山村にあって日常的にも影響を与え、しかも住民主体であるので、住民の自信と誇りにつながっている。両交流地域に共通するのは芸術家やアーティストの存在で、芸術クラフト面だけでなく、建築や食生活にも影響を与えている。子どもたちが早期に海外を研修することにより、体験を通し視野の広い人間形成となっている。地域を維持するための活動の主体はイターン者が多く参加して

いる。Ｉターン者と行政の協働から、開かれた山村が生まれつつある現状。加えて、約８５軒の二地域居住を生み出しているクラインガルテンは人気があり、平均でも１００日住民、クラフト展などのイベントや様々な地域づくりに積極的に参加する人も出てきている。

ポイント

- ・ 山村留学の子どもは、片道４キロ以上の通学路を歩き、地元の子どものスクールバスを使うものの一駅手前で降りて歩くなど健全な教育環境がある。
- ・ 村中を歩くことは地域を実感し、発見する機会であり、山村らしい暮らしの実現につながっている。
- ・ 山村留学の子どもを半年預かることは、農家の誇りや楽しみとなっている。
- ・ 山村留学は、現代の日本の異質文化として、都会における贅沢で利便性、経済性の追求だけではない社会の良さを実感できる仕組みとなっている。
- ・ メンドシーノとの国際交流は、Ｉターン者の活動がなければ実現できず、行政などの親善交流を超えた、子どもを通しての生活色のある交流となっている。
- ・ メンドシーノの組織は住民中心の活動で、住民同士の交流となっている点が面白い。
- ・ 国際交流はメンドシーノだけでなくネパールなどにも及び、住民のコミュニケーションやボランティア活動は活性化している。
- ・ 外からわが村を見ることにより、地域の良さを再確認するなど郷土への誇りと愛着が醸成されている。
- ・ 交流事業を通し、地域の文化、歴史を見直す機会となっている。

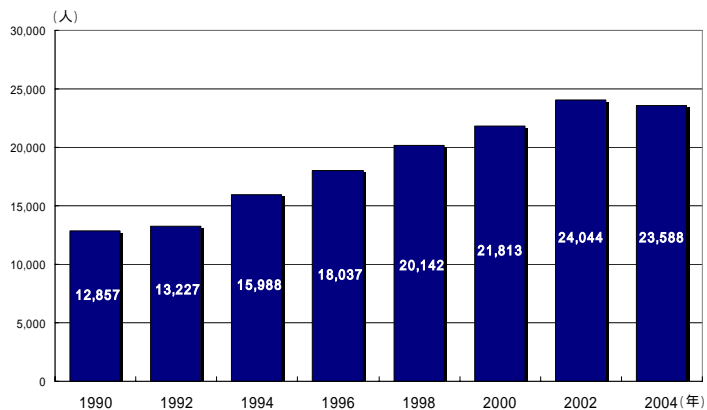
課題

- ・ 美麻村は、平成１８年１月に、大町市と合併することにより、メンドシーノとの親善交流は継続できるが、全市的な対応となる予定である。これまでの自主的で個性的な国際交流が継承できるかは現時点では分からない。
- ・ 子どもが中心という地味な交流であり、地域振興にすぐつながる即効性のある交流ではない。
- ・ 国際交流は山村留学同様に、直接、産業や経済に影響するものではなく、長い時間がかかって地域の歴史や文化に影響を与えるものである。
- ・ 異質文化交流の評価は内部的には非常に難しいので、外部評価が必要である。
- ・ 合併後も、継続した意志を持つ続けることができるかは大きな課題である。
- ・ 合併による合理性の追求で、１村１学区の小さい村（行政単位）がなくなると、個性的な事業や地域性が失われる可能性が高く、県や国の支援・救済が必要である。

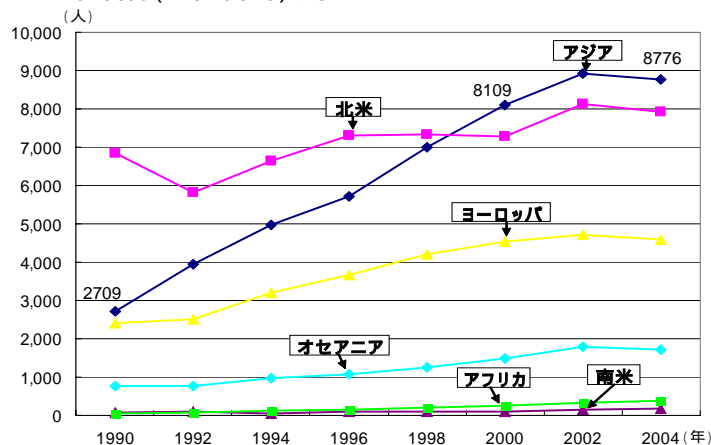
(参考資料6) 滞在型の異質文化交流人口

～異質文化交流目的(教授、芸術、研究、教育、文化活動) 外国人登録者数推移～

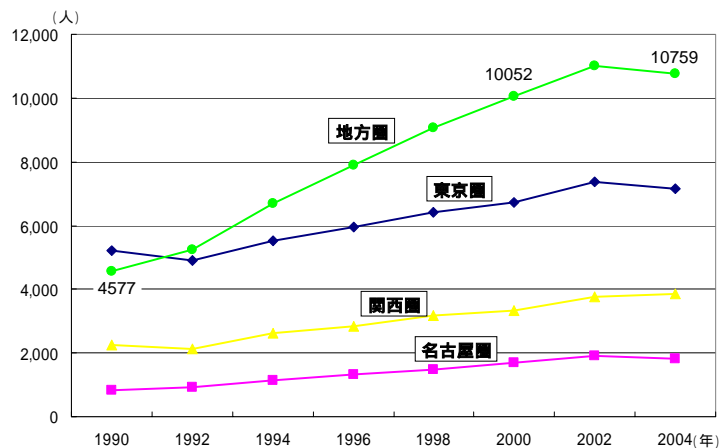
1. 総数



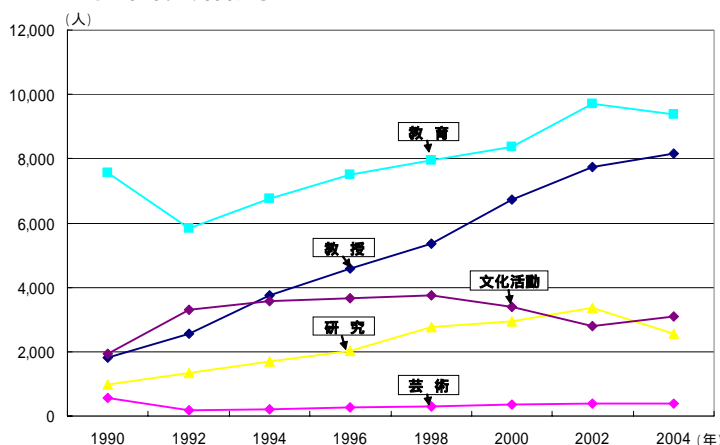
2. 国籍(出身国)別



3. 三大都市圏・地方圏別



4. 在留資格別



(出典) 法務省「在留外国人統計」より国土交通省国土計画局が作成。

都道府県別滞在型の異質文化交流人口内訳(2004年)

| | 都道府県 | 総数 | 教授 | 芸術 | 研究 | 教育 | 文化活動 | 人口比 |
|----|------|----------|----------|-----|-------|-------|-------|---------|
| 1 | 北海道 | 810 | 323 | 5 | 43 | 347 | 92 | 0.0144% |
| 2 | 青森県 | 135 | 18 | - | - | 114 | 3 | 0.0093% |
| 3 | 岩手県 | 259 | 36 | - | 12 | 170 | 41 | 0.0186% |
| 4 | 宮城県 | 749 | 388 | 3 | 53 | 249 | 56 | 0.0316% |
| 5 | 秋田県 | 174 | 57 | - | 5 | 95 | 17 | 0.0150% |
| 6 | 山形県 | 136 | 25 | - | 1 | 99 | 11 | 0.0111% |
| 7 | 福島県 | 248 | 52 | 3 | 5 | 183 | 5 | 0.0118% |
| 8 | 茨城県 | 1,331 | 212 | 7 | 828 | 166 | 118 | 0.0445% |
| 9 | 栃木県 | 181 | 33 | 6 | 15 | 110 | 17 | 0.0090% |
| 10 | 群馬県 | 258 | 43 | 2 | 19 | 183 | 11 | 0.0127% |
| 11 | 埼玉県 | 934 | 204 | 13 | 212 | 398 | 107 | 0.0133% |
| 12 | 千葉県 | 817 | 301 | 20 | 105 | 286 | 105 | 0.0135% |
| 13 | 東京都 | 4,156 | 1,717 | 188 | 427 | 953 | 871 | 0.0336% |
| 14 | 神奈川県 | 1,264 | 436 | 23 | 233 | 367 | 205 | 0.0145% |
| 15 | 新潟県 | 336 | 98 | 2 | 10 | 202 | 24 | 0.0137% |
| 16 | 富山県 | 211 | 52 | 2 | 3 | 127 | 27 | 0.0189% |
| 17 | 石川県 | 314 | 150 | 4 | 5 | 128 | 27 | 0.0266% |
| 18 | 福井県 | 179 | 46 | - | 7 | 108 | 18 | 0.0217% |
| 19 | 山梨県 | 166 | 31 | 2 | 8 | 111 | 14 | 0.0187% |
| 20 | 長野県 | 290 | 57 | 3 | 9 | 197 | 24 | 0.0131% |
| 21 | 岐阜県 | 349 | 95 | 4 | 11 | 206 | 33 | 0.0165% |
| 22 | 静岡県 | 398 | 84 | 3 | 20 | 260 | 31 | 0.0105% |
| 23 | 愛知県 | 1,220 | 681 | 27 | 84 | 261 | 167 | 0.0170% |
| 24 | 三重県 | 248 | 43 | 5 | 13 | 163 | 24 | 0.0133% |
| 25 | 滋賀県 | 226 | 46 | 1 | 6 | 134 | 39 | 0.0165% |
| 26 | 京都府 | 1,222 | 662 | 17 | 66 | 230 | 247 | 0.0463% |
| 27 | 大阪府 | 1,387 | 575 | 26 | 99 | 519 | 168 | 0.0157% |
| 28 | 兵庫県 | 1,021 | 312 | 2 | 74 | 553 | 80 | 0.0183% |
| 29 | 奈良県 | 211 | 67 | 2 | 16 | 98 | 28 | 0.0147% |
| 30 | 和歌山県 | 126 | 7 | 1 | 4 | 105 | 9 | 0.0120% |
| 31 | 鳥取県 | 146 | 37 | - | 4 | 92 | 13 | 0.0240% |
| 32 | 島根県 | 143 | 27 | - | 1 | 96 | 19 | 0.0191% |
| 33 | 岡山県 | 296 | 92 | 2 | 4 | 143 | 55 | 0.0152% |
| 34 | 広島県 | 434 | 154 | 1 | 22 | 206 | 51 | 0.0151% |
| 35 | 山口県 | 156 | 55 | - | 4 | 82 | 15 | 0.0104% |
| 36 | 徳島県 | 167 | 56 | 2 | 2 | 88 | 19 | 0.0205% |
| 37 | 香川県 | 134 | 25 | - | 19 | 73 | 17 | 0.0132% |
| 38 | 愛媛県 | 213 | 62 | 1 | 5 | 114 | 31 | 0.0144% |
| 39 | 高知県 | 142 | 24 | - | 5 | 108 | 5 | 0.0177% |
| 40 | 福岡県 | 885 | 387 | 17 | 39 | 310 | 132 | 0.0175% |
| 41 | 佐賀県 | 167 | 46 | 1 | 7 | 102 | 11 | 0.0192% |
| 42 | 長崎県 | 282 | 69 | - | 7 | 187 | 19 | 0.0189% |
| 43 | 熊本県 | 291 | 66 | 2 | 7 | 195 | 21 | 0.0157% |
| 44 | 大分県 | 206 | 78 | 2 | 5 | 105 | 16 | 0.0170% |
| 45 | 宮崎県 | 144 | 43 | - | 4 | 93 | 4 | 0.0124% |
| 46 | 鹿児島県 | 194 | 33 | 1 | 3 | 137 | 20 | 0.0110% |
| 47 | 沖縄県 | 232 | 48 | 1 | 17 | 140 | 26 | 0.0171% |
| | 合計 | 23,588 | 8,153 | 401 | 2,548 | 9,393 | 3,093 | 0.0185% |
| | (備考) | 1,000人以上 | 登録者数1位 | | | | | 0.03%以下 |
| | | | 登録者数2-5位 | | | | | 平均値以上 |

平均値

(出典)法務省「平成17年度版 在留外国人統計」より

異質文化交流人口 外国人登録者数推移(項目別、地域別)

| | 1990 | 1992 | 1994 | 1996 | 1998 | 2000 | 2002 | 2004 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 総数 | 12,857 | 13,227 | 15,988 | 18,037 | 20,142 | 21,813 | 24,044 | 23,588 |
| 教授 | 1,824 | 2,575 | 3,757 | 4,573 | 5,374 | 6,744 | 7,751 | 8,153 |
| 芸術 | 560 | 166 | 220 | 272 | 309 | 363 | 397 | 401 |
| 研究 | 975 | 1,328 | 1,697 | 2,019 | 2,762 | 2,934 | 3,369 | 2,548 |
| 教育 | 7,569 | 5,841 | 6,752 | 7,514 | 7,941 | 8,375 | 9,715 | 9,393 |
| 文化活動 | 1,929 | 3,317 | 3,562 | 3,659 | 3,756 | 3,397 | 2,812 | 3,093 |
| アジア | 合計 | 2,709 | 3,952 | 4,965 | 5,720 | 6,998 | 8,109 | 8,776 |
| | 教授 | 454 | 822 | 1,383 | 1,770 | 2,433 | 3,345 | 4,119 |
| | 芸術 | 375 | 98 | 131 | 169 | 200 | 213 | 204 |
| | 研究 | 575 | 774 | 969 | 1,205 | 1,859 | 2,101 | 1,856 |
| | 教育 | 208 | 169 | 167 | 180 | 189 | 212 | 275 |
| | 文化活動 | 1,097 | 2,089 | 2,315 | 2,396 | 2,317 | 2,238 | 1,849 |
| | 合計 | 6,834 | 5,830 | 6,652 | 7,305 | 7,346 | 7,286 | 8,121 |
| 北米 | 教授 | 850 | 1,046 | 1,333 | 1,531 | 1,517 | 1,565 | 1,559 |
| | 芸術 | 80 | 47 | 52 | 58 | 56 | 66 | 72 |
| | 研究 | 156 | 155 | 173 | 190 | 165 | 134 | 121 |
| | 教育 | 5,334 | 4,021 | 4,575 | 5,071 | 5,132 | 5,134 | 5,978 |
| | 文化活動 | 414 | 561 | 519 | 455 | 476 | 387 | 341 |
| | 合計 | 2,410 | 2,509 | 3,208 | 3,670 | 4,215 | 4,537 | 4,600 |
| ヨーロッパ | 教授 | 444 | 603 | 867 | 1,035 | 1,138 | 1,442 | 1,561 |
| | 芸術 | 86 | 18 | 29 | 29 | 40 | 66 | 87 |
| | 研究 | 208 | 332 | 462 | 519 | 607 | 588 | 562 |
| | 教育 | 1,353 | 1,046 | 1,249 | 1,426 | 1,656 | 1,872 | 2,053 |
| | 文化活動 | 319 | 510 | 601 | 661 | 774 | 569 | 462 |
| | 合計 | 757 | 761 | 975 | 1,084 | 1,262 | 1,496 | 1,728 |
| オセアニア | 教授 | 54 | 67 | 120 | 159 | 197 | 256 | 323 |
| | 芸術 | 12 | 2 | 4 | 3 | 6 | 4 | 6 |
| | 研究 | 9 | 22 | 40 | 49 | 55 | 52 | 69 |
| | 教育 | 648 | 596 | 753 | 828 | 941 | 1,125 | 1,347 |
| | 文化活動 | 34 | 74 | 58 | 45 | 63 | 59 | 49 |
| | 合計 | 59 | 76 | 118 | 152 | 217 | 269 | 334 |
| アフリカ | 教授 | 7 | 14 | 24 | 40 | 52 | 92 | 133 |
| | 芸術 | 4 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 1 |
| | 研究 | 14 | 24 | 27 | 42 | 52 | 45 | 68 |
| | 教育 | 14 | 2 | 4 | 6 | 18 | 30 | 56 |
| | 文化活動 | 20 | 36 | 63 | 63 | 93 | 100 | 75 |
| | 合計 | 84 | 92 | 61 | 98 | 98 | 109 | 144 |
| 南米 | 教授 | 15 | 22 | 28 | 35 | 34 | 40 | 57 |
| | 芸術 | 2 | 1 | 4 | 10 | 4 | 11 | 24 |
| | 研究 | 10 | 17 | 22 | 12 | 22 | 13 | 23 |
| | 教育 | 12 | 7 | 4 | 3 | 5 | 2 | 5 |
| | 文化活動 | 45 | 45 | 3 | 38 | 33 | 43 | 35 |
| | 合計 | 4 | 7 | 9 | 8 | 6 | 7 | 8 |
| 無国籍 | 教授 | 0 | 1 | 2 | 3 | 3 | 4 | 2 |
| | 芸術 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 2 |
| | 研究 | 3 | 4 | 4 | 2 | 2 | 1 | 2 |
| | 教育 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 文化活動 | 0 | 2 | 3 | 1 | 0 | 1 | 1 |

(出典)法務省「在留外国人統計」より

[教授](2004)

(単位:人)

| | | |
|----|---------|-------|
| 1 | 中国 | 2,417 |
| 2 | 米国 | 1,209 |
| 3 | 韓国・朝鮮 | 929 |
| 4 | 英国 | 474 |
| 5 | カナダ | 330 |
| 6 | インド | 292 |
| 7 | オーストラリア | 262 |
| 8 | ドイツ | 220 |
| 9 | フランス | 204 |
| 10 | ロシア | 186 |

[研究](2004)

(単位:人)

| | | |
|----|---------|-------|
| 1 | 中国 | 1,043 |
| 2 | 韓国・朝鮮 | 316 |
| 3 | インド | 171 |
| 4 | ロシア | 108 |
| 5 | バングラデシュ | 92 |
| 6 | 米国 | 87 |
| 7 | フランス | 68 |
| 8 | ドイツ | 56 |
| 9 | 英国 | 48 |
| 10 | ベトナム | 39 |

[文化活動](2004)

(単位:人)

| | | |
|----|---------|-------|
| 1 | 中国 | 1,208 |
| 2 | 韓国・朝鮮 | 490 |
| 3 | 米国 | 308 |
| 4 | フランス | 116 |
| 5 | ドイツ | 113 |
| 6 | タイ | 61 |
| 7 | バングラデシュ | 58 |
| 8 | 英国 | 39 |
| 9 | インド | 35 |
| 10 | インドネシア | 33 |

(出典)法務省「平成17年版 在留外国人統計」より

[芸術](2004)

(単位:人)

| | | |
|----|------------------|-----|
| 1 | 中国 | 125 |
| 2 | 米国 | 66 |
| 3 | 韓国・朝鮮 | 33 |
| 4 | ロシア | 21 |
| 5 | アルゼンチン | 19 |
| 6 | スペイン | 16 |
| 7 | 英国 | 15 |
| 8 | ブラジル | 13 |
| 9 | ドイツ | 10 |
| 10 | イタリア、カナダ、オーストラリア | 7 |

[教育](2004)

(単位:人)

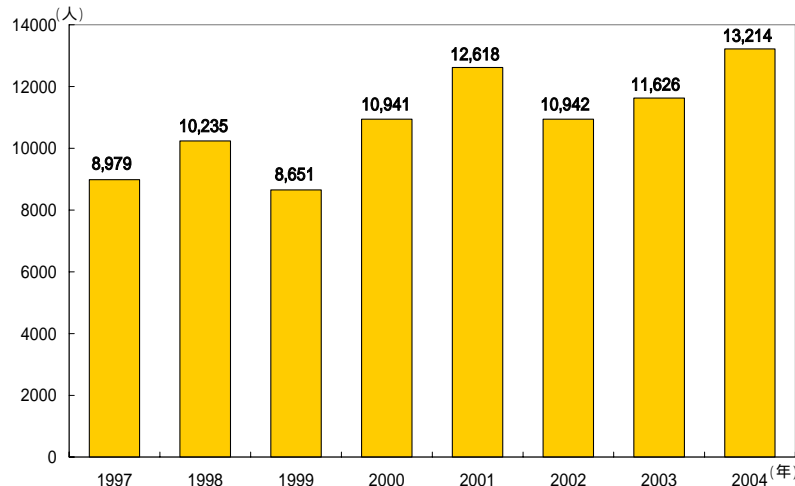
| | | |
|----|----------|-------|
| 1 | 米国 | 4,325 |
| 2 | 英国 | 1548 |
| 3 | カナダ | 1,420 |
| 4 | オーストラリア | 779 |
| 5 | ニュージーランド | 525 |
| 6 | アイルランド | 180 |
| 7 | 中国 | 105 |
| 8 | 韓国・朝鮮 | 79 |
| 9 | 南アフリカ共和国 | 72 |
| 10 | フランス | 62 |

在留資格説明

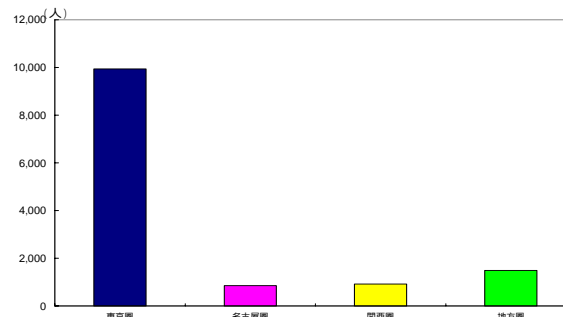
| 在留資格 | 本邦において行うことができる活動 | 在留期間 |
|------|--|---------|
| 教授 | <p>本邦の大学若しくはこれに準ずる機関又は高等専門学校において研究、研究の指導又は教育をする活動。 〈職業例〉大学の教授、講師 など</p> | 3年又は1年 |
| 芸術 | <p>収入を伴う音楽、美術、文学その他の芸術上の活動(興行は除く)。 〈職業例〉画家、作曲家、著述家 など</p> | 3年又は1年 |
| 研究 | <p>本邦の公私の機関との契約に基づいて研究を行う業務に従事する活動(教授は除く)。 〈職業例〉政府関係機関や企業等の研究者 など</p> | 3年又は1年 |
| 教育 | <p>本邦の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校、専修学校又は各種学校若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関における語学教育その他の教育をする活動。 〈職業例〉小・中・高校の語学教師 など</p> | 3年又は1年 |
| 文化活動 | <p>収入を伴わない学術上若しくは芸術上の活動又は我が国特有の文化若しくは技芸について専門的な研究を行い若しくは専門家の指導を受けてこれを習得する活動(留学、就学、研修は除く)。 〈職業例〉日本文化の研究者 など</p> | 1年又は6ヶ月 |

(参考資料7) 専門的な技術・知識を活用して日本企業等に就職した外国人数 - 「技術」または「人文知識・国際業務」に係る在留資格認定者 -

1. 「技術」または「人文知識・国際業務」に係る 在留資格認定証明書の交付者数



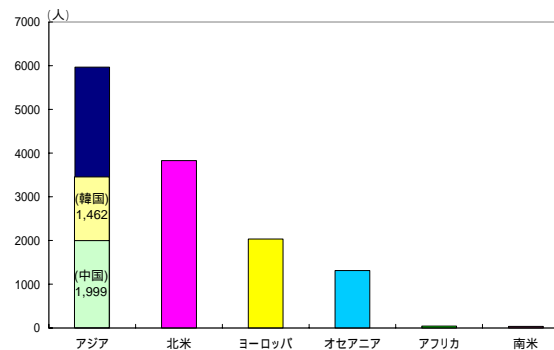
2. 就職先企業の所在地別就職者数(2004年)



ここでの企業の所在地とは、本社の所在地をいう。
 【東京圏】 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 【名古屋圏】 岐阜県、愛知県、三重県
 【関西圏】 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 【地方圏】 三大都市以外の地域

| 在留資格 | 本邦において行うことができる活動 | 在留期間 |
|-----------|---|---------|
| 技術 | 本邦の公私の機関との契約に基づいて行う理学、工学その他の自然科学の分野に属する技術または知識を要する業務に従事する活動。 (職業例) 機械工学等の技術者など | 3年または1年 |
| 人文知識・国際業務 | 本邦の公私の機関との契約に基づいて行う法律学、経済学、社会学その他の人文科学の分野に属する知識を必要とする業務又は外国人の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務に従事する活動。 (職業例) 企業の語学教師、デザイナー、通訳など | 3年または1年 |

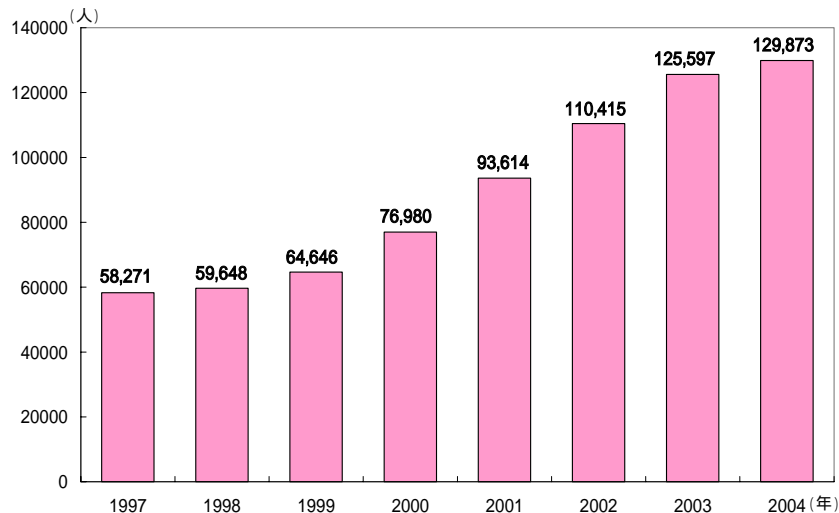
3. 出身地域別就職者数(2004年)



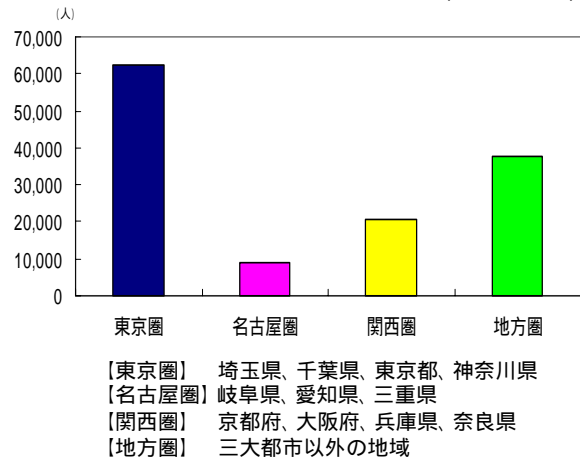
(出典) 法務省入国管理局「平成16年における日本企業等への就職を目的とした「技術」又は「人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書交付状況について」(平成17年8月)より国土交通省国土計画局が作成。

(参考資料8) 外国人留学生数 - 「留学」に係る在留外国人登録者 -

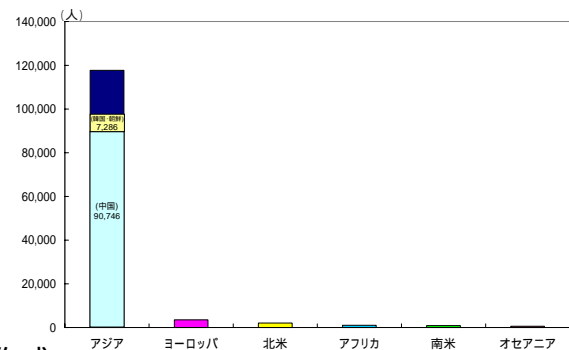
1. 「留学」に係る在留外国人登録者数



2. 三大都市圏・地方圏別留学生数(2003年)



3. 出身地域別留学生数(2003年)

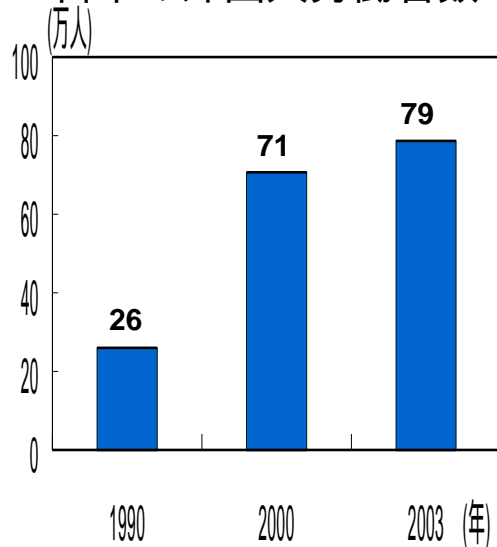


| 在留資格 | 本邦において行うことができる活動 | 在留期間 |
|------|--|---------|
| 留学 | 本邦の大学若しくはこれに準ずる機関、専修学校の専門課程、外国において12年の学校教育を終了した者に対して本邦の大学に入学するための教育を行う機関又は高等専門学校において教育を受ける活動 (例) 大学・短期大学・高等専門学校等の学生 | 2年または1年 |

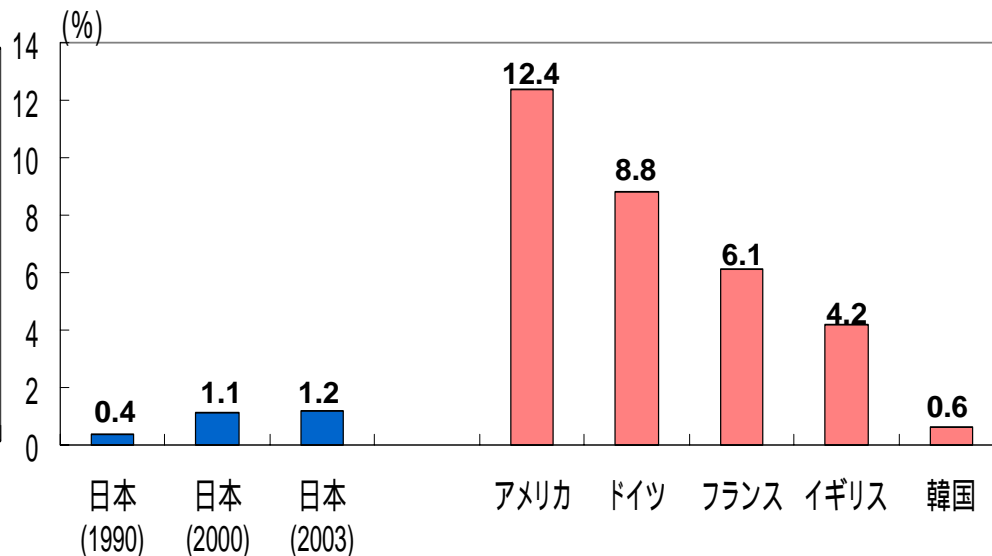
(出典)法務省「在留外国人統計」より国土交通省国土計画局が作成。

(参考資料9) 外国人労働者数・割合

1. 日本の外国人労働者数



2. 外国人労働者割合 (日本以外は2000年の値)



(出典) 日本: 法務省「在留外国人統計」、総務省「労働力調査」より作成した厚生労働省資料、
日本以外: OECD「Trends in International Migration -2002」
より国土交通省国土計画局が作成。

(注) 1. 日本の外国人労働者数には、不法就労者を含む。【参考】2003年 約22万人
2. アメリカの外国人労働者は、外国で出生した労働者数 (foreign born labour)。

外国人労働者の定義は、各国で異なっており、一概に比較できるものではない。

(参考資料10) 訪日外客数(2004)

【訪日外客数】

2004年の訪日外客数は二桁増の約614万人
年計で初の600万人台を突破

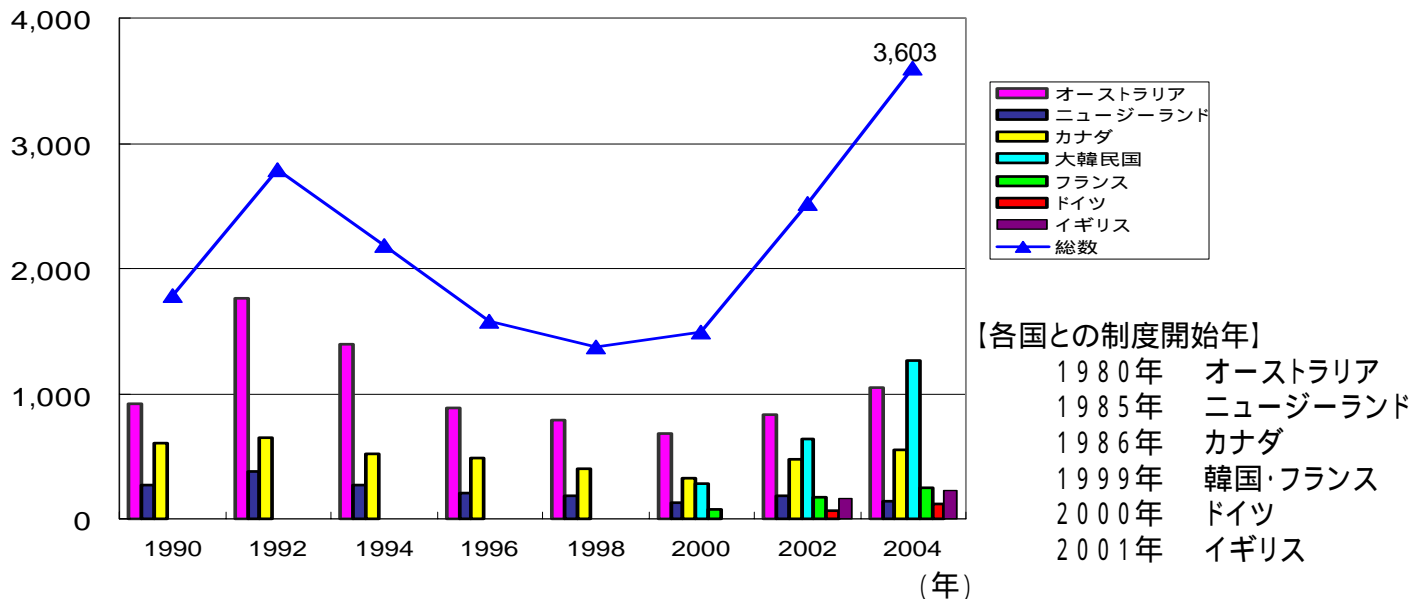
訪日外客数・総数(上位10位)

| | 国名 | 総数(人) | 伸率(%) | シェア(%) |
|----|---------|-----------|-------|--------|
| 1 | 韓国 | 1,588,472 | 8.8 | 25.9 |
| 2 | 台湾 | 1,080,590 | 37.6 | 17.6 |
| 3 | 米国 | 759,753 | 15.8 | 12.4 |
| 4 | 中国 | 616,009 | 37.3 | 10.0 |
| 5 | 香港 | 300,246 | 15.4 | 4.9 |
| 6 | 英国 | 215,704 | 7.6 | 3.5 |
| 7 | オーストラリア | 194,276 | 12.9 | 3.2 |
| 8 | フィリピン | 154,588 | 12.4 | 2.5 |
| 9 | カナダ | 142,091 | 12.7 | 2.3 |
| 10 | ドイツ | 106,297 | 13.6 | 1.7 |

(出典)国際観光振興機構より

(参考資料11) ワーキング・ホリデイ人口

1. ワーキング・ホリデイ外国人登録者数の推移 (人)



(出典)法務省「在留外国人統計」より国土交通省国土計画局が作成。

2. 各国とのワーキング・ホリデイビザ発給数(2004)

| オーストラリア | | ニュージーランド | | カナダ | | 韓国 | | フランス | | ドイツ | | イギリス | |
|----------|-------|-----------|-------|------|-------|-------|-----|-------|-----|------|-----|-------|-----|
| オーストラリア人 | 日本人 | ニュージーランド人 | 日本人 | カナダ人 | 日本人 | 韓国人 | 日本人 | フランス人 | 日本人 | ドイツ人 | 日本人 | イギリス人 | 日本人 |
| 1,258 | 9,955 | 211 | 3,789 | 840 | 4,937 | 1,800 | 387 | 305 | 525 | 191 | 550 | 327 | 421 |

(出典)社団法人ワーキングホリデー協会資料より国土交通省国土計画局が作成。